

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【事業年度】 第49期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052-933-6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052-933-6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)
リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル)
リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	165,413	179,542	159,145	167,538	157,782
経常利益	(百万円)	19,422	19,528	12,476	17,647	11,123
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	11,830	12,358	7,135	△10,213	5,775
包括利益	(百万円)	11,337	11,653	5,981	△8,649	7,676
純資産額	(百万円)	125,190	132,050	132,991	120,791	106,832
総資産額	(百万円)	421,440	401,426	400,833	407,243	394,408
1株当たり純資産額	(円)	1,130.11	1,190.63	1,193.69	1,079.40	955.07
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	110.82	115.53	66.65	△95.39	54.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	101.99	106.42	61.29	—	—
自己資本比率	(%)	28.7	31.7	31.9	28.4	25.7
自己資本利益率	(%)	10.08	9.96	5.59	△8.39	5.32
株価収益率	(倍)	20.15	12.98	15.84	—	38.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,456	16,674	19,096	22,981	22,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,282	△2,057	△8,247	△13,577	2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,177	△23,198	△13,364	22,012	△49,026
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	32,469	23,895	21,376	52,756	29,210
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	7,331 (2,859)	7,592 (2,786)	7,937 (3,556)	8,123 (2,926)	7,903 (3,110)

- (注) 1 2018年3月期において、アクティバ㈱は2017年4月1日付で株式取得によりリゾートトラスト㈱の子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、㈱日本スイス・パーフェクションは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった㈱厚生は、2017年11月1日付で連結子会社の㈱H&Oメディカルに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。なお、存続会社である㈱H&Oメディカルは、社名を㈱進興メディカルサポートに変更しております。
- 2 2019年3月期において、アクティバ㈱とトラストガーデン㈱は、2018年4月1日付でトラストガーデン㈱を存続会社として合併し、アクティバ㈱は、解散しております。また、トラストグレイス㈱とトラストガーデン㈱は、2019年1月1日付でトラストガーデン㈱を存続会社として合併し、トラストグレイス㈱は、解散しております。
- 3 2020年3月期において、㈱シニアライフカンパニーは、2019年9月2日付で株式取得によりトラストガーデン㈱の子会社となったため、連結の範囲に含めております。
- 4 2021年3月期において、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。また、㈱ダイヤモンドメディカルネットは、株式取得により㈱iMedicalの子会社となったため、連結の範囲に含めております。
- 5 2022年3月期において、㈱ウェルコンパスは、2022年3月1日付で新規設立により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて

算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。

- 7 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
- 8 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	123,677	134,535	110,831	122,942	106,310
経常利益	(百万円)	13,605	12,872	7,021	11,591	4,631
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	9,234	8,652	4,306	△19,296	3,871
資本金	(百万円)	19,590	19,590	19,590	19,590	19,590
発行済株式総数	(株)	108,520,799	108,520,799	108,520,799	108,520,799	108,520,799
純資産額	(百万円)	95,804	100,054	98,176	77,677	75,995
総資産額	(百万円)	349,689	328,740	324,532	326,199	308,679
1株当たり純資産額	(円)	894.40	932.11	914.07	722.50	712.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	40.00 (23.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	86.51	80.89	40.23	△180.22	36.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	79.55	74.43	36.89	—	—
自己資本比率	(%)	27.3	30.3	30.2	23.7	24.5
自己資本利益率	(%)	9.89	8.86	4.36	△22.02	5.06
株価収益率	(倍)	25.81	18.54	26.25	—	57.55
配当性向	(%)	53.18	56.87	99.43	—	82.48
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	5,292 (1,840)	5,413 (1,734)	5,473 (2,423)	5,498 (1,767)	5,275 (2,169)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	116.3 (115.9)	81.2 (110.0)	60.6 (99.6)	102.6 (141.5)	116.6 (144.3)
最高株価	(円)	2,727	2,410	1,959	1,975	2,267
最低株価	(円)	1,790	1,421	954	894	1,568

- (注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 2 2021年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 2022年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
- 5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1973年4月	名古屋市中区に宝塚エンタープライズ株式会社を設立
1974年12月	名古屋市中区に都市型ホテルスタイルの分譲マンション及び高級テナントビル「ヴィア白川」を開業
1974年12月	岐阜県郡上市高鷲町に第1号の会員制リゾートホテル「サンメンバーズひるがの」を開業
1981年1月	宅地建物取引業者大臣免許(建設大臣第2901号)許可
1982年11月	ホテル・レストランの運営を目的として子会社、株式会社サンホテルインターナショナルを設立し、当社ホテル・レストランの現業部門の運営を委託
1982年12月	経営機能強化のため、東京都新宿区に東京本社を開設し、二本社制とする
1983年1月	静岡県熱海市に会員制リゾートホテル「リゾートピア熱海」を開業
1986年4月	CI(コーポレート・アイデンティティ)を確立して、リゾートトラスト株式会社に商号変更
1986年10月	損害保険代理業務を行うことを目的として、株式会社サンホテルエージェント(現・連結子会社)を設立
1987年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽」を開業
1987年11月	主に当社顧客を中心とする金銭貸付業務を行うことを目的として、ジャストファイナンス株式会社(現・連結子会社)設立
1988年3月	静岡県伊東市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)伊豆」を開業
1989年1月	ホテルの建設・運営を目的として、株式会社リゾートトラスト沖縄を設立し、1996年3月不動産賃貸を事業目的に追加の上、リゾートトラスト開発株式会社に商号変更(1998年3月アール・ティー開発株式会社に商号変更：現・連結子会社)
1989年3月	一般旅行業(運輸大臣登録第887号)認可
1989年4月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜」を開業
1990年1月	株式会社サンホテルインターナショナルを吸収合併(合併期日 1990年1月31日)
1990年7月	長野県北佐久郡軽井沢町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)軽井沢」を開業
1991年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽アネックス」を開業
1992年5月	名古屋市中区に本社ビルを新設
1992年7月	兵庫県洲本市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)淡路島」を開業
1992年9月	会員制メディカルクラブの会員権販売及び会員管理を行うことを目的として、株式会社ハイメディック(現・連結子会社)設立
1993年7月	山梨県南都留郡山中湖村に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)山中湖」を開業
1993年7月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜アネックス」を開業
1994年4月	主に当社ホテルの設備、清掃業務を行うことを目的として、株式会社ジュス(現・連結子会社)設立
1997年3月	滋賀県米原市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)琵琶湖」を開業
1997年3月	マルチメディア事業へ参入するため、ワンダーネット事業を開始
1997年5月	名古屋市中区に小口不動産投資型シティホテル「ホテルトラスティ名古屋」を開業
1997年9月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
1998年6月	ゴルフ事業への参入を目的として、多治見クラシック株式会社(現・関連会社)を子会社化
1998年7月	ゴルフ事業の強化を図るため、ジャパクラシック株式会社、岡崎クラシック株式会社、株式会社オークモントゴルフクラブ(以上3社：現・関連会社)を子会社化
1999年3月	長野県茅野市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)蓼科」を開業
1999年12月	静岡県熱海市におけるホテル運営を目的として、リゾートトラスト初島株式会社を子会社化
1999年12月	徳島県鳴門市における総合リゾート開発を目的として、リゾートトラスト鳴門株式会社(現リゾートトラストゴルフ事業株式会社：現・連結子会社)を子会社化
2000年4月	当社関係会社における経理事務の請負を目的として、アール・エフ・エス株式会社(現・連結子会社)を設立
2000年5月	リゾートトラスト初島株式会社を吸収合併(合併期日 2000年5月19日)
2000年6月	静岡県熱海市に総合リゾート「グランドエクシブ初島クラブ マリン&タラソリゾート」を開業
2000年11月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
2001年3月	徳島県鳴門市に総合リゾート「グランドエクシブ鳴門 ゴルフ&スパリゾート」を開業
2001年3月	株式会社ユーエス・サクマ(2002年4月株式会社コンプレックス・ビズ・インターナショナルに商号変更：現・連結子会社)及び株式会社ユーエス・トレーディングを子会社化

年月	概要
2001年7月	ゴルフ場の運営受託を目的として、株式会社セントクリークゴルフクラブ(現・関連会社)を設立
2001年10月	株式会社ユーエス・トレーディングを連結子会社株式会社ユーエス・サクマに吸収合併(合併期日2001年10月12日)
2003年3月	福島県西白河郡西郷村におけるゴルフ場の再生を目的とし、リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を子会社化
2003年3月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2003年4月	名古屋市中央区に「ホテルトラスティ名古屋栄」を開業
2003年7月	リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を吸収合併(合併期日2003年7月31日)
2003年8月	東京都渋谷区に東京本社を移転
2004年3月	静岡県浜松市に総合リゾート「グランドエクシブ浜名湖 ゴルフ&スパリゾート」を開業
2004年11月	長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2005年4月	福島県西白河郡西郷村に「グランドエクシブ那須白河 ゴルフスキー&スパリゾート」を開業
2005年6月	大阪市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ心齋橋」を開業
2005年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ」を開業
2005年9月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社東京ミッドタウンメディスン(現・連結子会社)を三井不動産株式会社と共同で設立
2006年7月	株式会員制を導入しゴルフ場経営の安定化を図るため株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立(現・関連会社)
2006年7月	ハイメディック株式会社が医療施設経営に対するコンサルティング事業を営む株式会社アドバンス・メディカル・ケアを子会社化(現・連結子会社)
2006年11月	東京都文京区にて「ハイメディック・東大病院」の検診を開始
2006年11月	京都市左京区に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)京都 八瀬離宮」を開業
2007年2月	「ザ・カントリークラブ」(滋賀県甲賀市)を運営する株式会社エス・アイ・アールの経営権を取得
2007年3月	東京都港区にジョンズ・ホプキンス・メディスン・インターナショナルと業務提携した「東京ミッドタウンメディカルセンター」を開設
2007年3月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社エス・アイ・アールを吸収合併(合併期日 2007年3月31日)
2007年3月	ハイメディック株式会社が遠隔画像診断サービス事業を営む京都プロメド株式会社を株式会社レオクランなどと共同で設立(現・関連会社)
2007年5月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社C I C S(現・連結子会社)の第三者割当による募集株式全部を引受けて子会社化
2007年12月	株式会社軽井沢森泉ゴルフクラブを吸収合併(合併期日 2007年12月15日)
2008年3月	東京都江東区有明(通称お台場地区)に「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業
2008年4月	東京都江東区有明に「ホテルトラスティ東京ベイサイド」を開業
2008年4月	長野県北佐久郡御代田町に「グランディ軽井沢ゴルフクラブ」開業
2009年3月	神戸市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ神戸旧居留地」を開業
2009年3月	山梨県南都留郡山中湖村に「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
2010年3月	神奈川県足柄下郡箱根町に「エクシブ箱根離宮」を開業
2010年6月	高級有料老人ホーム運営会社トラストガーデン株式会社(旧社名ボンセジュールグラン)の経営権を取得(現・連結子会社)
2011年3月	神戸市北区有馬町に「エクシブ有馬離宮」を開業
2011年9月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社関西ゴルフ倶楽部(現・連結子会社)を子会社化
2012年3月	大阪市阿倍野区に「ホテルトラスティ大阪阿倍野」、長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢 パセオ」、「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ」を開業
2012年11月	介護付有料老人ホーム「サンビナス宝塚(兵庫県宝塚市)」を運営する株式会社サンビナス宝塚の経営権を取得(2014年4月トラストガーデン宝塚に商号変更)

年月	概要
2013年4月	中期5ヵ年グループ経営計画「Next40」をスタート
2013年5月	神戸市灘区でサービス付高齢者向け住宅及び介護付老人ホームを運営するトラストグレイス株式会社（旧社名株式会社アंकラージュ）の経営権を取得
2013年6月	金沢市に「ホテルトラスティ金沢香林坊」を開業
2013年6月	株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが新規医療システムを活用した事業展開を行う株式会社iMedical（現・連結子会社）を三井物産株式会社と合弁で設立
2013年10月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック・ミッドタウン」の検診を開始
2014年7月	米国ハワイ州で事業展開を行なうため「RESORTTRUST HAWAII, LLC」（現・連結子会社）を設立し、同年10月に「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」（ハワイ州ホノルル市）を取得
2015年4月	トラストガーデン株式会社がトラストガーデン宝塚株式会社を吸収合併
2015年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2015年8月	トラストガーデン株式会社が株式会社ビルケアビジネスの介護付有料老人ホーム「サンクリエ本郷（東京都文京区）」を吸収分割し事業承継
2015年11月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」の会員権を販売開始
2015年12月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック東京ベイ」の検診を開始
2016年3月	三重県鳥羽市に「エクシブ鳥羽別邸」を開業
2016年4月	株式会社ハイメディックとオリックス株式会社が共同でヘルスケア事業を行う株式会社厚生株式を取得
2016年6月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック京大病院」の検診を開始
2016年7月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック名古屋」の検診を開始
2016年8月	完全会員制リゾート「ラグーナベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」会員権販売開始
2017年3月	株式会社iMedicalが読影事業を行うセントメディカル・アソシエイツ（同）（現・連結子会社）の持分を取得（2017年7月に株式会社化）
2017年3月	神奈川県足柄下郡湯河原町に「エクシブ湯河原離宮」を開業
2017年4月	アクティバ株式会社を株式取得により子会社化し、介護付有料老人ホーム「アクティバ琵琶」（滋賀県大津市）の運営を開始
2017年10月	連結子会社の株式会社アドバンスト・メディカル・ケアが運営支援を行う「ミッドタウンクリニック名駅」（愛知県名古屋市）が開業
2017年11月	連結子会社であった株式会社厚生と株式会社H&Oメディカルは吸収合併し、社名を株式会社進興メディカルサポート（現・連結子会社）に変更
2017年12月	完全会員制リゾートホテル「横浜ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」の会員権販売開始
2018年2月	完全会員制リゾートホテル「芦屋ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」開業
2018年3月	介護付き有料老人ホーム「トラストガーデン四条烏丸」（京都府京都市）開設
2018年4月	新中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50～ご一緒に、いい人生～」をスタート
2018年4月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」開業
2018年7月	介護付有料老人ホーム「らいふアシスト馬車道」（神奈川県横浜市）運営開始
2018年10月	総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部 Premium」を販売開始
2019年3月	サービス付き高齢者向け住宅「トラストグレイス白壁」（愛知県名古屋市）開設
2019年3月	完全会員制リゾートホテル「ラグーナベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」開業
2019年8月	介護付き有料老人ホーム「トラストガーデン荻窪」（東京都杉並区）運営開始
2019年9月	連結子会社のトラストガーデン(株)が株式取得により(株)シニアライフカンパニーを子会社化し、同社所有の有料老人ホーム5施設の運営を開始（現・連結子会社）

年月	概要
2019年9月	「ホテルトラスティプレミア 日本橋浜町」（東京都中央区）開業
2019年10月	「ホテルトラスティプレミア 熊本」（熊本県熊本市）開業
2019年10月	会員制総合メディカル倶楽部の「ハイメディック東京日本橋コース」会員権販売開始
2019年11月	連結子会社の㈱CICSがホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の治験開始
2020年2月	「ザ・カハラクラブ ハワイ」会員権を会員様向け限定で販売開始
2020年6月	グランドハイメディック倶楽部「ハイメディック東京日本橋コース」の検診を開始
2020年9月	完全会員制リゾートホテル「横浜ベイコート倶楽部ホテル&スパリゾート」および「ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜」開業
2021年3月	連結子会社の㈱iMedicalが株式取得により㈱ダイヤメディカルネットを子会社化し、遠隔画像診断支援事業を拡大（現・連結子会社）
2021年4月	当社グループ共通のアイデンティティとして「ご一緒します、いい人生～より豊かで、しあわせな時間を創造します～」を制定
2021年4月	総合メディカルサポート倶楽部「HIMEDIC 山中湖倶楽部」新コース会員権を販売開始
2021年5月	中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50～ご一緒します、いい人生～」のローリングプランを公表
2021年6月	完全会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート高山 アートギャラリーリゾート」会員権販売開始
2022年3月	当社グループの既存顧客層への付加価値を高める領域へ経営資源をシフトしていくため、一般向けホテル「ホテルトラスティ」6施設の資産譲渡等に関する契約を締結
2022年3月	メディカル領域及びヘルスケア領域のデジタル・トランスフォーメーションの実施並びに各種データの取得、活用による新規事業の共同展開を目的として、株式会社ウエルコンパス（現・連結子会社）を株式会社ディー・エヌ・エーと合弁で設立
2022年3月	完全会員制リゾートホテル「サンクチュアリコート琵琶湖 ベネチアンモダンリゾート」会員権販売開始

（注）2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社26社及び関連会社8社より構成されており、会員制ホテル及びゴルフ場の建設及び経営、ホテル会員権等の販売、メディカル事業等を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

〔会員権事業〕

会員制ホテルの開発及び各種会員権の販売等を行っております。

ホテル会員権事業の概要は以下の通りであります。

「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。当社の販売する会員権の特徴を、まず主力商品である「エクシブ(XIV)」について説明致しますと次の通りとなります。

a エクシブの語源は、ローマ数字の14であるXIVからきており、特定ホテルの特定の一室を14人で共有する仕組みとなっております。なお、一室を28人で共有する「バージョン」会員権も併売しております。

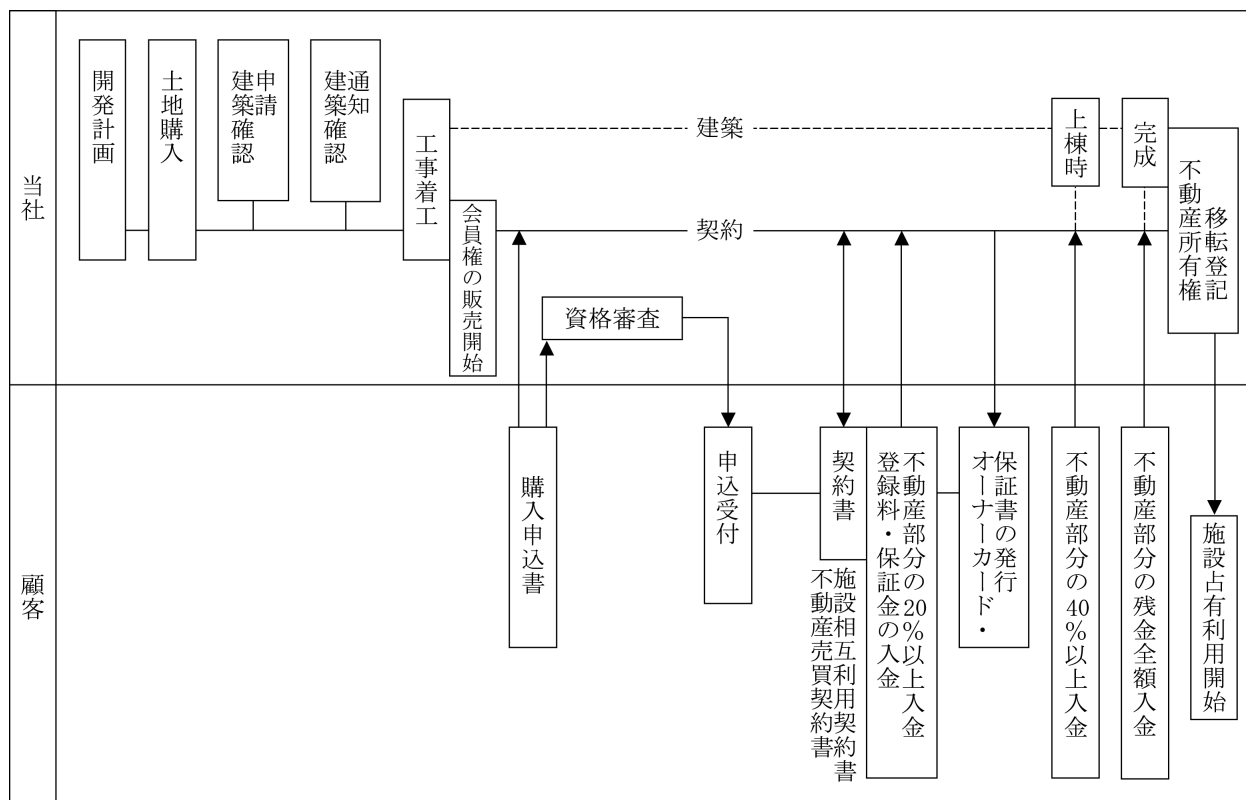
また、一部施設につきましては、フロアを共有する「フロアシェア制度」や同一部屋グレードを共有する「グレードシェア制度」を導入しており、各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

b 会員はオーナーとなった施設を占有利用できる日として年間26泊（「バージョン」会員については年間13泊）が確保されている（タイムシェアリング方式）ほか、自己の確保された利用日数枠内で当社の他のリゾート施設や海外の提携ホテルが利用できます（交換利用システム）。

また、「ベイコート倶楽部」会員権の種類としては、一室を15人で共有する24泊タイプと30人で共有する12泊タイプがあり、「フロアシェア制度」の導入により各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

※2021年6月より販売を開始した「サンクチュアリコート」シリーズにおいては、会員期間をホテルの開業から50年間の定期借地権とし、客室グレードごとに共同所有する方式を採用します。また一室を18人で共有する20泊タイプと36人で共有する10泊タイプがあり、複数名の会員登録ができることに加え、「フローティング期間（1ヵ月前から先着）」に権利（泊数）を消化することなくご利用になれます（上限あり）。

なお、ホテル用地の取得、会員権の購入申し込みから利用にいたるまでの代表的な流れを図示致しますと次の通りとなります。



〔ホテルレストラン等事業〕

リゾートホテル「エクシブ(XIV)」、アーバンリゾート「ベイコート倶楽部」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」を中心としたホテル及びレストランの運営、ホテル等の清掃業務、会員制ホテルの施設相互利用サービス、損害保険代理業務、ヘアアクセサリー等の製造・販売及びトータルビューティー事業、ゴルフ場の運営等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパンクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)パインズゴルフクラブ、(株)関西ゴルフ倶楽部

〔メディカル事業〕

メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務、居宅介護サービス事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)C I C S、トラストガーデン(株)、京都プロメド(株)、(株)iMedical、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、(株)日本スイス・パーフェクション、(株)シニアライフカンパニー、(株)ダイヤモンドメディカルネット、(株)ウェルコンパス

〔その他〕

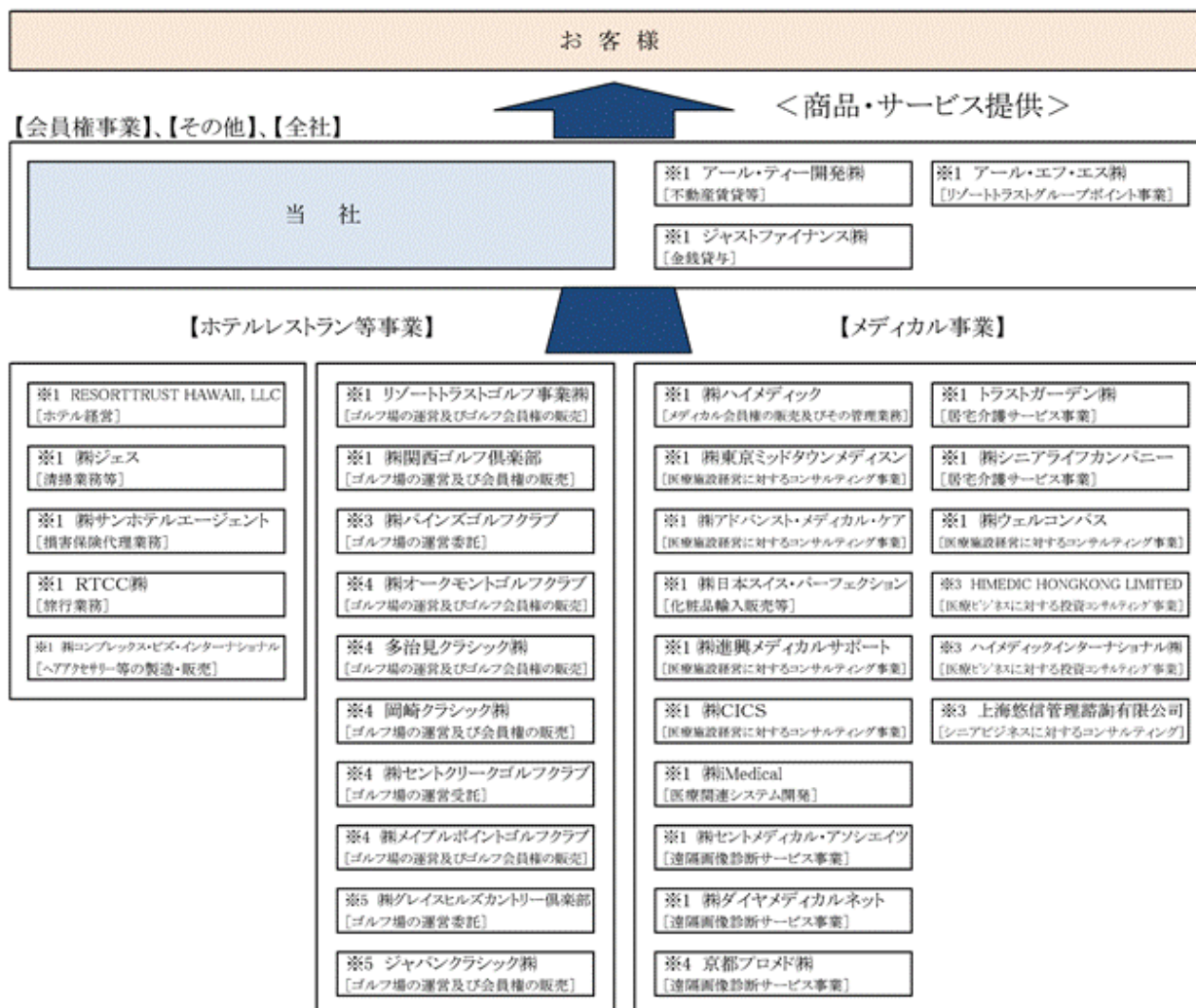
不動産の賃貸管理業務等を行っております。

《主な関係会社》

アール・ティー開発(株)

その他、当社グループを対象としたポイント制度業務の請負業務を行っているアール・エフ・エス(株)と、当社の販売するホテル、ゴルフ、メディカル会員権購入者などを対象とした金銭の貸与業務を行っているジャストファイナンス(株)があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法を適用している非連結子会社
- ※3 持分法を適用していない非連結子会社
- ※4 持分法を適用している関連会社
- ※5 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RESORTTRUST HAWAII, LLC (注) 7	米国ハワイ州	290,000 千米ドル	ホテルレスト ラン等事業	100.0	役員の兼任 3名
R T C C(株)	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	会員向けサービス業務委託、 役員の兼任 1名
(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)ジェス	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等の管理及び清掃、 役員の兼任 1名
(株)サンホテルエージェント	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	当社ホテルの損害保険代理
(株)ハイメディック (注) 8	東京都渋谷区	300	メディカル事業	100.0	メディカル会員権の販売受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 4名
(株)C I C S	東京都江東区	1,472	メディカル事業	76.0 (76.0)	役員の兼任 2名
(株)東京ミッドタウン メディスン	東京都港区	100	メディカル事業	66.5 (66.5)	役員の兼任 2名
(株)アドバンスト・メディカル ・ケア	東京都港区	100	メディカル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
(株)日本スイス・パーフェクシ ョン	東京都渋谷区	10	メディカル事業	100.0 (100.0)	
(株)ウェルコンパス	東京都港区	50	メディカル事業	51.0	役員の兼任 4名
(株)進興メディカルサポート	東京都港区	100	メディカル事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 2名
(株)iMedical	東京都港区	100	メディカル事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 2名
(株)セントメディカル・ アソシエイツ	名古屋市中区	9	メディカル事業	51.0 (51.0)	
(株)ダイヤメディカルネット	東京都千代田区	100	メディカル事業	51.0 (51.0)	
トラストガーデン(株)	東京都渋谷区	50	メディカル事業	100.0	レストランの運営受託、当社による賃 料保証、当社による債務保証、資金の 貸付、役員の兼任 2名
(株)シニアライフカンパニー	東京都渋谷区	1万円	メディカル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
アール・ティー開発(株)	名古屋市中区	100	その他	100.0	不動産の賃借、当社による債務保証、 資金の貸付、担保の被提供、余剰資金 の預り、役員の兼任 1名
ジャストファイナンス(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、 資金の貸付、役員の兼任 1名
アール・エフ・エス(株)	名古屋市中区	10	共通	100.0	事務委託、 役員の兼任 1名
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	名古屋市中区	100	ホテルレスト ラン等事業	100.0	ゴルフ場及び付帯ホテルの一括賃借及 び運営受託、ゴルフ会員権の販売受託、 役員の兼任 1名
(株)関西ゴルフ倶楽部 (注) 4、5	兵庫県三木市	75	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)メイプルポイント ゴルフクラブ (注) 4、5	山梨県上野原市	100	ホテルレスト ラン等事業	1.3 (0.1) [43.0]	
(株)オークモント ゴルフクラブ (注) 4、5	奈良県山辺郡 山添村	100	ホテルレスト ラン等事業	3.9 (1.6) [36.9]	役員の兼任 2名
岡崎クラシック(株) (注) 4、5	愛知県岡崎市	100	ホテルレスト ラン等事業	3.5 (0.0) [17.8]	役員の兼任 2名
多治見クラシック(株) (注) 4、5	岐阜県多治見市	50	ホテルレスト ラン等事業	5.8 (0.0) [21.4]	
(株)セントクリーク ゴルフクラブ (注) 4、5	愛知県豊田市	100	ホテルレスト ラン等事業	4.5 (0.0) [17.3]	役員の兼任 1名
京都プロメド(株)	京都市上京区	71	メディカル事業	35.8 (35.8)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
 3 「議決権の所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。
 4 「議決権の所有割合」については、議決権のない優先株式を除いて算出しております。
 5 有価証券報告書を提出しております。
 6 有価証券届出書を提出しております。
 7 特定子会社であります。
 8 (株)ハイメディックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	18,693	百万円
	② 経常利益	2,752	〃
	③ 当期純損失	21	〃
	④ 純資産額	4,725	〃
	⑤ 総資産額	39,324	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
会員権事業	694	(23)
ホテルレストラン等事業	4,913	(2,238)
メディカル事業	1,810	(658)
その他	3	(1)
全社(共通)	483	(190)
合計	7,903	(3,110)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,275 (2,169)	36.2	9.3	5,375,988

セグメントの名称	従業員数(名)	
会員権事業	694	(23)
ホテルレストラン等事業	4,016	(1,931)
メディカル事業	88	(25)
その他	-	(-)
全社(共通)	477	(190)
合計	5,275	(2,169)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び褒賞金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「U Aゼンセン リゾートトラストユニオン」と称し、2002年7月2日に結成されました。当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるトラストガーデン(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLCには労働組合があり、円満な関係にあります。その他の当社グループの各関係会社においては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「経営理念」は、『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレントホスピタリティ」を追求し お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりが実践していくために事業別の「目指す姿」と「行動規範」を定めております。

また、現代は先の見通せない時代であり、だからこそ私たちグループは、社会に対して、どのような価値を提供していきたいのか、という「問い」を一人ひとりがしっかりと持ちながら、自分自身のミッションに取り組むことが重要と考えております。私たちは、改めてRTG統一の自己像を認識した上で、これからもお客様に寄り添いながら共に歩み続けるため「ご一緒に、いい人生 ～より豊かで、しあわせな時間（とき）を創造します～」をグループ共通のアイデンティティとして制定し、実践しております。

当社における競争優位性の原点としましては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に活かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)」に加え、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を2008年3月に開業し、2021年6月にはウィズコロナ、アフターコロナの新たな常態を見据えた「サンクチュアリコート」シリーズの販売を開始するなど、更なる展開を図っております。また医療分野においても同様にハイセンス・ハイクオリティを追求し、さらにクオリティ・オブ・ライフを重視した、検診による早期発見、予防、健康寿命の長期化までの幅広いサポートと健康年齢に応じたサービスの提供・展開を図っております。今後は更に事業領域を広げ、各事業にサステナビリティの軸を通しながら、人々のウェルビーイングの実現に貢献すべく、現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標

当社グループは、2018年4月に中期5ヵ年グループ経営計画「Connect 50 ～ご一緒に、いい人生～」を策定しました。なお、2021年5月に、事業環境の変化を踏まえ修正を行い、新たに2024年3月までの「ローリングプラン」として、最終年度の創業50周年に最高水準の売上、利益を目指すことを公表しております。この計画では、下記3項目の基本戦略を柱として、各事業で築き上げた唯一無二のブランドをしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することで、人々の生活に、より豊かで、しあわせな時間を提供し、強固でハイグレードなグループブランドを実現すると共に、お客様の一生涯を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。また、会員制の強みであるお客様とのつながり、テラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培ったノウハウをベースとして、医療、健康マーケットにおいても、より積極的に事業展開をしております。

- (1) グループブランドの強化・浸透
- (2) 働き方改革による劇的な生産性の向上
- (3) より安定的な事業ポートフォリオの実現

上記の主旨より、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを経営の目標とし、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」の損益項目、及び資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っていくための「ROE」を重要な経営指標と考えております。

当社グループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国における今後の経済情勢につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大が与える影響が見通しにくく、エネルギーや資源価格、人件費の高騰などにより、厳しい環境が続くことが予想されます。

観光産業においては、コロナ禍で顕在化した、自家用車利用、少人数での近場への旅行や、個室、客室での食事な

どのホテルでの滞在を目的にした需要のほか、衛生管理の徹底による安心で安全な滞在ニーズなど、コロナ禍で変化した需要に対応するサービス提供が期待されます。

また、ヘルスケア産業においては、コロナ禍で加速したオンライン診療を始めとするデジタルテクノロジーとデータ活用による付加価値の高いサービスの革新が期待されており、未病・予防・健康管理、地域に根ざしたヘルスケア産業の創出や、「人生100年時代」健康寿命延伸のための取組みをはじめ、全ての人が元気に活躍し続けられ、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要があります。

このような環境に即し、当社グループは、コロナ禍の環境変化を踏まえた2024年3月までの中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒に、いい人生～」ローリングプランを実行しております。

本中期経営計画においては、各事業で築き上げた「唯一無二のブランド」をしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固でハイグレードなグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より永く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。

その達成に向けた重点施策として、経営理念を体現し、お客様へ最適な提案が行える「ブランド社員」の育成を目指す教育・研修投資や、お客様と向き合う時間を増やし、社員がイキイキと楽しく働ける環境を構築することで、生産性と創造性の向上を目指す「働き方改革」へ向けたデジタル化投資を積極的に行っております。

これからも、コロナ禍で改めて再認識したグループの強みである「会員制らしさ」、お客様とのつながりを活かしたテラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培った叡智を結集して、「余暇」「健康」分野のマーケットに広がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、「会員制医療サービス」を充実し、がん、その他基礎疾患に対する「予防医療」に力を入れて取り組んでまいります。

また、足元においては、コロナ禍で得られたノウハウを活用して、新たな需要に応じていくことで、会員制ホテル事業とメディカル事業での更なる進化を目指します。新たに関東地区でホテル開発を予定しているほか、ホテル、シニア、医療の各施設で新たな商品・サービスを追求し運営力を高めてまいります。

なお、ロシア・ウクライナ問題に伴う当社グループへの直接的な影響はほぼないと想定しておりますが、急激な円安影響含め、食材、資材等の調達コストや、エネルギー価格の高騰に対しては、商品サービス内容を見直すなど適正な対応を行ってまいります。

当社グループは、このような時だからこそ、会員様を始めとするお客様に寄り添い、「会員制の基本」に立ち返り、信頼関係の維持、向上に努めるとともに、メディカル事業の「予防」や早期治療を目指す「早期診断」で培ったノウハウと情報の利活用を行い、お客様の健康に関わる課題の解決も積極的に行ってまいります。

リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して、人々のウェルビーイングの実現に向けて取り組むため、グループのアイデンティティ「ご一緒に、いい人生 より豊かで、しあわせな時間（とき）を創造します」を制定しました。

当社グループは、より豊かで幸福な社会の実現を目指し、これからも持続的な成長を目指した経営を続けてまいる所存です。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

(新型コロナウイルス感染症等の異常事態について)

当社グループは、ホテルや介護施設、医療サービス施設など、主に人対人のサービスを中心とした事業を複数の事業拠点で運営しております。新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合には、当社グループの財政状態や経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

(顧客需要及び動向への対応の不首尾について)

当社グループのサービスは、日本の個人富裕層及び企業が多くを占める当社顧客からの需要及び期待に左右

されます。日本の現在の事業環境としては、人口減少と高齢化を受けて、アンチエイジングやサプリメント市場が成長し、医療、美容その他の類似の技術分野が拡大するほか、日本への外国人観光客を増やす政策が取られております。当社グループは、現在、日本人(特に富裕層及びシニア世代)向けのサービス提供を通じて顧客需要に沿うことを意図しております。加えて、日本の高齢化と人口減少を念頭において、当社グループは、将来は、マス富裕層及び若年世代、さらには外国人を惹きつけることを考える必要があります。当社グループには、既存事業の安定した基礎をもたらし、また先端的な医療などの新規事業において将来の成長をもたらし、約19万人の富裕層顧客のネットワークがあります。しかしながら、現在の動向に後れを取らず、また顧客ニーズに合致する新たなサービスの提供に常に成功できるとは限りません。不首尾に終わった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(経済及びマーケット状況の影響について)

当社グループは会員権需要や販売代金に低下をもたらす可能性のある様々な要因に晒されております。日本経済における景気の低迷や鈍化、為替や金利の変動、燃料価格や失業率の上昇、株価変動、税率上昇、世界経済や新興市場の低迷や鈍化は、特に多数の顧客が引き続き消費を大幅に抑制した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、日本は長期的な高齢化と人口減少にさらされており、当社グループの商品とサービスに対する需要が害される可能性があります。

(気候変動への対応、ホテル事業 自然災害・事故等について)

気候変動への対応方針等を議論するサステナビリティ委員会や専門部署を設置することを決定し、当社グループの重要課題や重要指標、気候変動リスクの情報開示に向けた整備を行っておりますが、対応が遅れる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

ホテルレストラン等事業においては、お客様の「安全・安心」を最重要課題と認識し、食の安全確保の施策の推進、施設の安全対策の実施等、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、大規模な事故、地震や台風等の自然災害、テロ行為等が発生した場合、その対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、台風や冷夏、降雪の状況等天候不順によりお客さまの減少等が見込まれるほか、治療法が確立されていない感染症等が流行した場合、休業や出控え等が懸念され、売上高及び利益の減少や対策費用の発生等により、ホテルレストラン等事業の業績に影響を与える可能性があります。

(労働力人口の減少について)

当社グループが営む事業の大部分はサービスの提供を中心業務としており、当社グループの業務は従業員のパフォーマンスと質に大きく依存しております。少子高齢化に伴う労働力人口の減少は、当社グループのハイセンス・ハイクオリティのホスピタリティ提供サービスを担う人材確保に対するリスクであり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(当社グループの商品及びサービスの質及び安全性について)

当社グループは、当社グループの提供するホテル、食品その他のサービスの質又は安全性についての悪評には敏感に影響を受けます。当社グループの商品又は競合他社の商品の質又は安全に対して申し立てられる製造物責任その他の請求は、当社グループの一部事業の売上に急激な減少をもたらすこともあり得ます。これにより当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼすこともあり得ます。これは請求自体が僅少な金額で最終的に決着した場合であっても、また請求に根拠がないと認定された場合であってもあてはまりません。この種類の悪評が将来発生しないとの保証、又は高額な請求が将来なされないとの保証は一切なく、当社グループに対するその影響についても保証の限りではありません。当社グループは、当社グループが扱う商品の品質と安全性の高さを確保するために特別の注意を払っているにも拘わらず、予期せぬ品質問題や安全問題が発生しないとの保証は一切ありません。当社グループの商品又はサービスが一定の安全及び品質基準を満たしていないとされた場合には(関連規制当局による設定又は顧客期待による設定のいずれの基準であっても)、当社グループの評判及びそのブランド価値が著しく毀損されることもあり得ます。

当社グループのサービスの市場における成否は、そのブランド・ネーム及びその価値に依存しております。「リゾートトラスト」、「エクシブ」、「サンメンバーズ」、「バイコート」、「サンクチュアリコート」「カハラ」、「ハイメディック」又は「トラストガーデン」ブランドが何らかの理由で(当社グループの業務における事故又はその他の出来事の結果であることを含めて)毀損された場合には、かかるブランドのもとに広く提供されたサービスの品質に対する顧客の反応が悪影響を受ける可能性があり、それにより当社事業のすべて

の分野に悪影響を及ぼす可能性があります。

(不動産の販売に関する収益認識について)

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約後、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利の付与時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

(2) 減損会計及びリゾート施設及びその他施設の今後の開発について

2022年3月期末現在、当社グループは48,860百万円の土地を含めた175,900百万円の有形固定資産を保有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分は「棚卸資産」、非分譲部分等は「固定資産」として計上しております。その他の主要な固定資産として、一般向けホテルやゴルフ場を所有し経営しております。今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当社グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがこれまでに完成させたリゾート施設及びその他施設の開発は相当規模にのぼり、また将来の開発プロジェクトのために有している予備計画も相当規模にのぼります。当社グループは、既に完成しているプロジェクトの財務上の予想利益を実現させるに際して、或いは将来のプロジェクトを開始し又は完成するに際して、とりわけ以下の理由から著しい困難に直面する可能性があります。

- ・ 市況の悪化
- ・ 会員権販売における困難或いは購入者側の資金調達力
- ・ 工事の中止
- ・ 建設人件費、原材料価格の上昇、設計・製図要員不足、その他事由に起因する建設費用の急騰
- ・ 天候障害
- ・ 近隣紛争
- ・ 規制当局から必要な承認を取得するにあたっての困難

これらのプロジェクトが不首尾に終わった場合には、当該プロジェクトから意図している利益を実現できないことに加えて、当社グループの潜在的顧客は他のリゾート施設を選択することもあり得ます。その場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客（会員）情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いについては、顧客（会員）情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底し、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) ジャストファイナンス㈱の貸金業および割賦販売業の登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス㈱は、「貸金業法」ならびに「割賦販売法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の適用を受けております。このため、同社は「貸金業法」第3条に基づき、1987年12月7日に愛知県知事に貸金業者として、また「割賦販売法」第12条に基づき、2010年7月29日に経済産業省に個別信用購入あっせん業者として、登録を行っております。同社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への金消契約または立替払契約を行っております。従って、契約通り利息、手数料を含む貸付金や代金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契

約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券について

当社グループは、2022年3月期末において有価証券（投資有価証券を含む）を29,749百万円保有しております。今後時価や為替等の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動および海外事業展開について

当社グループは、外貨建資産及び負債を保有しております。今後為替等の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外事業として、米国ハワイ州の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を取得し、日本国外での商品やサービスの提供を行っており、当社グループの事業は、国際的に事業を行うことに伴うリスクに晒されております。そのため、当社グループは、以下に記載するものを含めた海外事業に関する様々なリスクに晒され、それは当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 海外での関連する業界での景気の鈍化又は低迷
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 現地の事業環境や動向に適応できない可能性
- ・ 異なる法規制の対象となり税制を含む予期しない法規制の変更や追加(当社の海外子会社又は関連会社による当社への送金その他の支払が源泉徴収税等の対象となったり、かかる租税が増額されることを含む。)
- ・ 政治的・経済的な不安定や低迷、その他の社会不安
- ・ テロ、戦争、自然災害、悪天候、悪疫その他のコントロールできない事象
- ・ 当社グループが事業を行う国又は地域と日本との政治的・経済的な関係の変化及びかかる国又は地域間での政治的・経済的な関係の変化
- ・ 外国政府による投資その他への規制の創設又は追加
- ・ 賃金や人件費の増加
- ・ 労働争議、産業ストライキ、ゼネラルストライキその他の労働環境の障害
- ・ 発電設備などのインフラが十分に発達していないことによってもたらされる予期しない事象や事故
- ・ 文化的な違い等による監督、管理、経営支配を含む現地人員と現地事業の経営の困難

(8) 当社グループの経営計画及び戦略の実施および将来予測に関する記述について

当社グループは、中期経営計画「Connect 50」を現在追求しております。当社グループの戦略の実施の成功は、様々な内的及び外的要因(当社グループが事業を営む際の一般的な経済状況及び市況、競争水準、消費支出及び当社グループのサービスに対する需要の水準のほか、後記「将来予測に関する記述」に記載するリスク及び不確実性を含む。)に左右されます。当社グループの戦略が首尾よく実施されるとの保証、当該戦略の実施が意図する効果をもたらすとの保証、ハワイの「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」の取得や国内での「エクシブ」「ベイコート」「サンクチュアリコート」など会員制ホテル、並びに「ザ・カハラ・ホテル」など一般向けラグジュアリーホテル等、近年積極的に投資を行っている事業領域及び展開エリアの拡大が、意図する効果をもたらす又は想定通りの投資回収が行われるとの保証、当該戦略に記載されている目標(定量的、定性的かを問わない。)が期限内に(又は期限内かどうかを問わず)達成されるとの保証、また当該目標及び目的が当社経営陣により今後変更されないとの保証は一切ありません。

当社グループの計画、戦略、予測財務成績、及び意見に関する記述並びに過去の事実については他の記述は、リスク及び不確実性を伴う将来予測に関する記述であります。これらの記述は当社グループが現在入手可能な情報に由来する前提及び意見に基づくものであるため、実際の結果は、かかる将来予測に関する記述とは(場合によっては大幅に)異なる可能性があります。当社グループは、将来の事象又は状況を反映するためになされる可能性のある当該記述の修正に関して、かかる修正を発表することを約束出来ません。現実の結果を将来予測と大きく異なるものとさせる要因には、これらに限られませんが、ホテルのオープン時期と会員権の販売開始時期、経済・社会・競争環境の変化、資産の減損、規制問題、及び当社グループの戦略と経営計画が挙げられます。当社は、投資を考えている投資家に対し、かかる将来予測に関する記述に全面的に依拠しないよう警告致します。当社又は当社の代理人による、文書による将来予測に関する記述又は口頭による将

来予測に関する発言はすべて、これらの注意文言に服するものであります。

(9) 当社グループが提供する医療及び介護サービスについて

当社グループは高品質な検診施設の運営及び会員権の販売、医療及び介護を提供可能なシニアレジデンス施設の保有及び運営、医療センターの運営コンサルティング・サービス、医療施設の賃貸サービス及び在宅介護サービスに携わっております。これらのサービスの性質上、従業員による予想できない過誤によって影響を受けた者からの訴訟や苦情の対象と当社グループはなり得ます。当社グループは、化粧品や食品サプリメントの提供も行っておりますが、アレルギー反応などによって人体に害をもたらす可能性もあり、その場合には、訴訟や苦情がもたらされる可能性があります。かかる訴訟や苦情は、根拠のあるものであろうとなかろうと、当社グループの評判に悪影響を与え、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

※当連結会計年度の「計画」については、2021年11月10日付の業績予想に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	167,538百万円	157,782百万円	153,000百万円	△5.8%	+3.1%
営業利益	14,707百万円	8,693百万円	8,000百万円	△40.9%	+8.7%
経常利益	17,647百万円	11,123百万円	9,600百万円	△37.0%	+15.9%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,213百万円	5,775百万円	7,000百万円	—	△17.5%
(参考) 評価営業利益	4,008百万円	18,081百万円	16,800百万円	+351.1%	+7.6%

(参考「評価営業利益」…未竣工物件の会員権販売による収益のうち、不動産部分の収益は開業時まで収益計上が繰延べられるが、当連結会計期間の販売による収益である。主に、不動産収益の「繰延利益」を加算した場合の「営業利益」を会計期間における実力ベースとみなし「評価営業利益」として表示している。

〔計画比について〕

11月に修正公表した計画比は、会員権販売やホテル稼働が想定を上回って推移したことなどにより、各項目で計画を達成しましたが、遊休資産（閉館施設や寮等の一部）、シニアライフ事業の一施設で減損損失を計上したことにより、当期利益では計画を下回りました。

〔前年同期比について〕

- ・6月に発売した「サンクチュアリコート高山」を中心に、ホテル会員権、メディカル会員権の販売が、引き続き非常に好調に推移しました。（未開業である高山の不動産収益は開業時に一括計上されるため、当期の会計上の業績数値には含んでおりません。）
- ・ホテル運営においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う個人消費自粛により、ホテル稼働低下等の影響がありました。安心、安全のニーズを踏まえたご提案、会員制ならではの顧客フォローが稼働改善に寄与し、通期のセグメント利益は黒字転換しました。
- ・前年9月には横浜ベイコート倶楽部の開業に伴い、前々期までの販売で繰延べられてきた不動産収益（売上高201億、利益71億）の一括計上があったため、当期の売上高、各利益の会計上の数値は減少しておりますが、繰延影響等を除いた、当期の実力値を示す「評価営業利益」の数値は、前年比において、大きく増加しました。

〔ROEについて〕

資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っていくため、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な指標の一つとして測定しております。当期のROEは好調な会員権販売の一方で減損損失を計上したこと等により5.3%となりました。当社の資本コストやWACCとの関係性からも適正な水準であると考えており、今後も10%を目

安としていく方針であります。既存事業の更なる発展や、新規投資の際には資本コストを意識し、効率やリターンを鑑みながら、より投資効率の良いビジネス展開を図ってまいります。

〔新型コロナウイルス感染症の影響について〕

新型コロナウイルス感染症の拡大により、度重なる緊急事態宣言が発出された後、ワクチン接種の普及等により経済活動に改善の動きが見られたものの、新たな変異株の出現により経済活動が再び制限されたことに伴い先行き不透明感が強まりました。

当社グループへの影響は、国内の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う3度目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、4度目の緊急事態宣言の発出とその延長に伴い制限を受けましたが、ワクチン接種の進展などが後押しし、回復の動きも見られました。しかしながら、新たな変異株の出現により再び経済活動が制限されたほかエネルギー、資源価格の高騰等により、ホテルレストラン等事業において、集客およびホテル稼働に大きな影響を受けました。メディカル事業においても、シニアレジデンスへの新規入居が鈍化するなど、昨年度に引き続き、当社グループの事業活動へ大きな影響を与えております。一方で、会員権事業においては、2021年6月から販売を開始した「サンクチュアリコート高山」や既存ホテル会員権の販売が過去最高のペースで、好調に推移しました。また、コロナ禍における検診の重要性が認知される中、メディカル会員権の販売も好調でした。このような環境に即し、メディカル事業での知見をフルに活かした当社グループ独自の3密対策や最新の感染対策情報の提供を行い、安心安全な施設で、より豊かで幸福な時間を過ごしていただけるよう「一生涯戦略」のさらなる推進をしております。上記のとおり、会員権販売は好調に推移し、前年を上回る契約高となった一方で、ホテル運営は依然として厳しい環境であったこと、前年同期には会員制ホテルの新規開業に伴い繰延べてきた不動産収益の一括収益計上があったのに対し、当期は新規開業が無く、高山の不動産収益は、2023年度まで繰り延べられることなどにより、売上高は157,782百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は8,693百万円（前年同期比40.9%減）、経常利益は11,123百万円（前年同期比37.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,775百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は1,912百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,091百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔会員権事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	66,523百万円	40,946百万円	38,000百万円	△38.4%	+7.8%
セグメント利益	22,951百万円	11,887百万円	11,200百万円	△48.2%	+6.1%

会員権事業においては、2021年6月から販売を開始した「サンクチュアリコート高山」や既存ホテル会員権の販売が好調に推移した一方で、前年同期に会員制ホテルの新規開業に伴う不動産収益の一括計上があったのに対し、当期は無いことなどにより、減収減益となりました。なお、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、売上高は582百万円減少、セグメント利益は169百万円減少しております。

〔ホテルレストラン等事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	60,322百万円	73,699百万円	72,000百万円	+22.2%	+2.4%
セグメント利益又は損失(△)	△6,165百万円	261百万円	△800百万円	—	—%

ホテルレストラン等事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、レストランの時短営業や酒類提供の制限を受けたほか、訪日外国人、ビジネス利用客は回復せず、国内宿泊需要の回復も限定的であったことなど、依然として、ホテル運営には厳しい環境が継続しましたが、ワクチン接種の普及も後押しし、徐々に改善の動きも見られました。一方で2022年に入ってから、新たな変異株の拡大や資源高騰の影響を受けました。この環境下で、前年同期よりも、「会員制らしい」安心と安全を最優先したホテル運営の認知が広がったことなどにより、増収増益となりました。なお、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、売上高は578百万円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

〔メディカル事業〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売 上 高	40,022百万円	42,432百万円	42,300百万円	+6.0%	+0.3%
セグメント利益	6,341百万円	5,736百万円	5,600百万円	△9.5%	+2.4%

メディカル事業におきましては、コロナウイルス感染症の拡大に伴い、シニアレジデンスの入居者募集活動が制限された一方、コロナ禍において「検診」の重要性が認知される中で、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売が順調であったこと、また、会員の増加に伴う年会費収入等が増加したこと、一般健診が回復したことなどにより、収益が拡大しましたが、収益認識基準の変更に伴い会員権の収益が繰延べられる一方で販売関連費用は先行的に計上されることなどから増収減益となりました。なお、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、売上高は1,907百万円減少、セグメント利益は1,922百万円減少しております。

〔その他〕

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)	前年同期比	計画比
売 上 高	670百万円	704百万円	700百万円	+5.0%	+0.6%
セグメント利益	531百万円	766百万円	700百万円	+44.2%	+9.5%

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。なお、収益認識に関する会計処理方法の変更による売上高、セグメント利益に与える影響はありません。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績、契約実績及び販売実績を記載しております。

収容実績

[ホテルレストラン等事業]

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
カハラ	ザ・カハラホテル&リゾート 横浜	146 (55,480)	19,622	31.4 (35.4)	103.2	146 (106,580)	34,139	29.4 (32.0)	93.5
B C C	横浜ベイコート倶楽部	138 (67,260)	27,701	44.0 (41.2)	145.7	138 (129,210)	46,813	38.6 (36.2)	128.2
	ラグーナベイコート倶楽部	193 (232,140)	68,669	35.2 (29.6)	188.1	193 (232,140)	75,248	38.4 (32.4)	206.1
	芦屋ベイコート倶楽部	201 (241,630)	65,006	32.8 (26.9)	178.0	201 (241,630)	71,623	36.0 (29.6)	196.2
	東京ベイコート倶楽部	292 (351,130)	72,842	30.2 (20.7)	199.5	292 (351,130)	87,217	35.5 (24.8)	238.9
	ベイコート小計	824 (892,160)	234,218	33.5 (26.3)	—	824 (954,110)	280,901	36.8 (29.4)	—
エクシブ	エクシブ六甲S V	48 (60,225)	20,742	43.4 (34.4)	56.8	48 (60,225)	23,421	48.6 (38.9)	64.1
	エクシブ湯河原離宮	187 (263,895)	106,317	58.5 (40.3)	291.2	187 (263,895)	120,955	66.8 (45.8)	331.3
	エクシブ有馬離宮	175 (258,055)	108,393	61.6 (42.0)	296.9	175 (258,055)	121,859	68.9 (47.2)	333.8
	エクシブ箱根離宮	187 (269,735)	110,711	61.0 (41.0)	303.3	187 (269,735)	131,172	72.6 (48.6)	359.3
	エクシブ京都 八瀬離宮	210 (383,250)	105,774	50.9 (27.6)	289.7	210 (383,250)	122,615	58.7 (32.0)	335.9
	エクシブ那須白河	58 (105,850)	27,153	48.9 (25.7)	74.3	58 (105,850)	34,076	62.5 (32.2)	93.3
	エクシブ浜名湖	193 (352,225)	71,326	37.5 (20.3)	195.4	193 (352,225)	88,611	47.0 (25.2)	242.7
	エクシブ初島クラブ	200 (277,400)	42,057	20.9 (15.2)	115.2	200 (265,240)	57,555	29.9 (21.7)	164.9
	エクシブ鳴門&S V&S V II	179 (326,675)	63,299	34.5 (19.4)	173.4	179 (326,675)	77,953	42.8 (23.9)	213.6
	エクシブ蓼科	230 (419,750)	71,339	31.2 (17.0)	195.4	230 (419,750)	92,539	41.1 (22.0)	253.5
	エクシブ琵琶湖	268 (454,060)	82,485	31.6 (18.2)	225.9	268 (454,060)	104,831	41.1 (23.1)	287.2
	エクシブ山中湖&S V	280 (519,395)	83,343	31.5 (16.0)	228.3	280 (519,395)	110,183	41.6 (21.2)	301.9
	エクシブ淡路島	109 (195,275)	24,947	22.7 (12.8)	68.3	109 (195,275)	33,568	31.5 (17.2)	91.9
	エクシブ軽井沢&S V&パセオ&S Vムセオ	288 (496,765)	91,705	33.9 (18.5)	251.2	288 (496,765)	125,525	46.5 (25.3)	343.9
	エクシブ白浜&アネックス	248 (431,795)	57,776	23.4 (13.4)	158.3	248 (431,795)	80,877	32.9 (18.7)	221.6
	エクシブ伊豆	227 (393,105)	34,819	15.8 (8.9)	95.3	227 (393,105)	52,995	24.3 (13.5)	145.1
	エクシブ鳥羽&アネックス&鳥羽別邸	526 (843,150)	152,287	30.4 (18.1)	417.2	526 (843,150)	188,325	37.9 (22.3)	516.0
エクシブ小計	3,613 (6,050,605)	1,254,473	35.5 (20.7)	—	3,613 (6,038,445)	1,567,060	44.8 (26.0)	—	

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
サン メン バー ズ	リゾーピア熱海	206 (363,905)	40,358	25.4 (11.1)	110.5	206 (363,905)	47,904	30.1 (13.2)	131.2
	リゾーピア久美浜	57 (101,835)	9,020	18.1 (8.9)	24.7	57 (101,835)	9,274	19.2 (9.1)	25.4
	リゾーピア別府	57 (93,075)	12,495	22.6 (13.4)	34.2	57 (93,075)	19,698	35.5 (21.2)	53.9
	サンメンバーズひるがの	36 (48,545)	11,109	35.7 (22.9)	30.4	36 (48,545)	13,255	42.6 (27.3)	36.3
	サンメンバーズ京都嵯峨	67 (57,670)	8,221	19.7 (14.3)	22.5	67 (57,670)	8,451	20.9 (14.7)	23.1
	サンメンバーズ東京新宿	181 (136,510)	1,954	2.7 (1.4)	5.3	— (—)	—	— (—)	—
	サンメンバーズ名古屋錦	79 (50,735)	80	0.3 (0.2)	0.2	— (—)	—	— (—)	—
	サンメンバーズ神戸	53 (33,945)	34	0.1 (0.1)	0.0	— (—)	—	— (—)	—
	サンメンバーズ鹿児島	105 (69,715)	14,847	30.9 (21.3)	40.6	105 (69,715)	23,858	50.4 (34.2)	65.3
	サンメンバーズ小計	841 (955,935)	98,118	16.6 (10.3)	—	528 (734,745)	122,440	33.2 (16.7)	—
トラ ス テ ィ	トラスティプレミア熊本	205 (168,630)	32,456	27.9 (19.2)	88.9	205 (168,630)	42,294	36.2 (25.1)	115.8
	トラスティプレミア日本橋 浜町	223 (202,940)	17,344	14.6 (8.5)	47.5	223 (202,940)	32,949	28.7 (16.2)	90.2
	トラスティ名古屋白川	105 (79,570)	18,987	35.8 (23.9)	52.0	105 (79,570)	26,595	48.5 (33.4)	72.8
	トラスティ金沢香林坊	207 (139,065)	41,972	39.8 (30.2)	114.9	207 (139,065)	40,843	40.4 (29.4)	111.8
	トラスティ大阪阿倍野	202 (132,860)	29,027	30.0 (21.8)	79.5	202 (132,860)	40,590	43.7 (30.6)	111.2
	トラスティ神戸旧居留地	141 (75,555)	27,767	38.7 (36.8)	76.0	141 (75,555)	28,709	41.7 (38.0)	78.6
	トラスティ東京ベイサイド	200 (137,240)	21,387	20.6 (15.6)	58.5	200 (137,240)	47,619	50.8 (34.7)	130.4
	トラスティ心齋橋	211 (103,660)	22,097	23.9 (21.3)	60.5	211 (103,660)	30,992	32.5 (29.9)	84.9
	トラスティ名古屋栄	204 (95,995)	24,860	27.6 (25.9)	68.1	204 (95,995)	32,421	36.4 (33.8)	88.8
	トラスティ名古屋	250 (122,275)	4,983	4.8 (4.1)	13.6	— (—)	—	— (—)	—
トラスティ小計	1,948 (1,257,790)	240,880	24.9 (19.2)	—	1,698 (1,135,515)	323,012	39.1 (28.4)	—	
ホテル合計		7,372 (9,211,970)	1,847,311	—	—	6,809 (8,969,395)	2,327,552	—	—

- (注) 1 収容能力欄には、稼働可能室数又は席数を記載しております。収容能力欄の()内は延べ収容可能人数で、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 室稼働率は利用室数を延べ稼働可能室数で除して算出しております。また、室稼働率欄の()内は定員稼働率で、年間の収容実績人数を収容可能人数で除して算出しております。
- 3 「BCC」は、「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 4 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
- 5 「ザ・カハラホテル&リゾート 横浜」「横浜ベイコート倶楽部」は、2020年9月23日に開業しております。
- 6 前連結会計年度の主に第1四半期連結会計期間において「横浜ベイコート倶楽部」を除く「BCC」施設、全「エクシブ」施設、「サンメンバーズ」、「トラスティ」の一部施設につきまして、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時的に休館しております。

契約実績

会員権事業の契約実績は次の通りであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)
登録料部分	—	21,203 (3,381)	21,203 (3,381)	—	—	27,275 (5,646)	27,275 (5,646)	—
不動産部分	20,214 (2,438)	18,327 (2,522)	38,541 (4,960)	— (—)	— (—)	29,477 (4,504)	10,723 (1,269)	18,753 (3,235)
保証金部分	—	7,073	—	—	—	10,661	—	—
その他①	—	5,262	5,262	—	—	1,573	1,573	—
小計	20,214	51,867	65,008	—	—	68,987	39,573	18,753
その他②	—	—	1,515	—	—	—	1,373	—
計	20,214	51,867	66,523	—	—	68,987	40,946	18,753

- (注) 1 「その他①」は、主に会員権の解約合意金であります。
 2 「その他②」は、主に営業貸付金利息収入等であります。
 3 ()内は口数であります。

販売実績

区 分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		数 量	金額 (百万円)	数 量	金額 (百万円)	
会員権 事業	ホテル 会員権	登録料売上	3,381口	21,203	5,646口	27,275
		不動産売上	4,960口	38,541	1,269口	10,723
		計		59,745		37,999
	その他		6,777		2,946	
	小 計		66,523		40,946	
ホテル レストラン等 事業	料飲売上		21,020		25,070	
	宿泊料売上		13,367		15,986	
	施設付帯売上		4,310		3,740	
	運営管理費収入		8,012		9,520	
	保証金償却収入		3,150		4,052	
	海外ホテル売上		2,484		5,646	
	その他		7,974		9,682	
	小 計		60,322		73,699	
メディカル 事業	登録料収入		5,848		4,540	
	年会費収入		9,718		11,512	
	保証金償却収入		767		577	
	シニアレジデンス収入		13,041		13,578	
	その他		10,646		12,224	
	小 計		40,022		42,432	
その他	賃貸料収入		606		648	
	その他		65		55	
	小 計		670		704	
合 計	—		167,538		157,782	

- (注) 1 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。
- 2 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
- 3 ホテルレストラン等事業のその他は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリー等の製造・販売、及びトータルビューティー事業、ゴルフ事業の売上高等であります。
- 4 メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入、サプリ等物販売上高、クリニック受託料収入、医療用機器賃貸料等であります。
- 5 その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
- 6 上記の金額は、連結消去後の数値であります。

施設別販売実績
〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
カハラ	ザ・カハラホテル&リゾート 横浜	804	610	201	1,617	1,565	795	222	2,583
BCC	横浜ペイコート倶楽部	191	399	90	680	316	650	158	1,125
	ラグーナペイコート倶楽部	1,142	677	244	2,064	1,254	732	193	2,181
	芦屋ペイコート倶楽部	1,219	678	237	2,135	1,282	734	189	2,205
	東京ペイコート倶楽部	1,388	921	291	2,601	1,666	1,074	264	3,005
	ペイコート小計	3,941	2,676	863	7,482	4,520	3,192	806	8,518
エクシブ	エクシブ六甲S V	444	201	54	701	456	229	45	731
	エクシブ湯河原離宮	1,453	739	199	2,392	1,549	839	136	2,526
	エクシブ有馬離宮	1,624	788	348	2,761	1,671	891	288	2,850
	エクシブ箱根離宮	1,482	761	257	2,500	1,635	915	180	2,731
	エクシブ京都 八瀬離宮	1,351	719	280	2,351	1,465	800	236	2,503
	エクシブ那須白河	545	176	76	798	656	205	66	928
	エクシブ浜名湖	932	418	189	1,541	1,141	477	158	1,777
	エクシブ初島クラブ	446	298	155	901	617	351	168	1,137
	エクシブ鳴門&S V&S V II	651	396	141	1,190	731	456	110	1,298
	エクシブ蓼科	744	445	123	1,314	927	519	94	1,541
	エクシブ琵琶湖	980	392	173	1,547	1,238	468	150	1,857
	エクシブ山中湖&S V	877	530	287	1,695	1,075	648	269	1,993
	エクシブ淡路島	227	121	27	377	285	147	21	454
	エクシブ軽井沢&S V&パセオ&S Vムセオ	894	556	173	1,624	1,169	707	165	2,042
	エクシブ白浜&アネックス	535	267	57	860	709	357	45	1,113
	エクシブ伊豆	220	145	34	400	331	192	30	554
	エクシブ鳥羽&アネックス&鳥羽別邸	1,854	887	286	3,029	2,135	1,056	242	3,434
エクシブ小計	15,268	7,849	2,869	25,987	17,800	9,266	2,410	29,477	
サンメンバーズ	リゾートピア熱海	171	296	27	495	224	329	16	570
	リゾートピア久美浜	115	66	10	192	119	67	2	189
	リゾートピア別府	85	113	18	217	104	140	11	257
	サンメンバーズひるがの	106	93	12	213	116	100	5	222
	サンメンバーズ京都嵯峨	62	62	5	130	48	96	2	147
	サンメンバーズ東京新宿	10	43	3	58	—	3	—	3
	サンメンバーズ名古屋錦	—	0	0	0	—	—	—	—
	サンメンバーズ神戸	0	0	0	0	—	—	—	—
	サンメンバーズ鹿児島	4	59	6	70	7	101	7	116
	サンメンバーズ小計	556	737	85	1,379	621	839	45	1,506

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
ト ラ ス テ ィ	トラスティプレミア熊本	98	250	15	363	117	300	13	431
	トラスティプレミア日本橋 浜町	81	130	11	223	98	208	3	311
	トラスティ名古屋白川	—	97	114	212	3	122	112	238
	トラスティ金沢香林坊	86	250	23	359	121	235	14	371
	トラスティ大阪阿倍野	59	171	13	243	61	239	9	310
	トラスティ神戸旧居留地	33	156	11	200	44	161	7	213
	トラスティ東京ベイサイド	11	124	16	152	42	289	15	347
	トラスティ心齋橋	51	159	65	277	59	181	63	305
	トラスティ名古屋栄	19	128	15	163	14	152	14	181
	トラスティ名古屋	7	25	2	34	—	—	—	—
	トラスティ小計	449	1,493	289	2,232	563	1,892	255	2,711
	ホテル合計	21,020	13,367	4,310	38,698	25,070	15,986	3,740	44,797
附帯ゴルフ場売上					2,209				2,691
関係会社ゴルフ売上					5,231				5,897
運営管理費収入					8,012				9,520
保証金償却収入		—			3,150	—			4,052
海外ホテル売上					2,484				5,646
その他収入					534				1,094
合計					60,322				73,699

- (注) 1 その他収入は、直営レストラン・受託レストランの売上高、名義書換料、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリ等の製造・販売、及びトータルビューティー事業の売上高等であります。
- 2 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 3 「SV」は「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
- 4 「ザ・カハラホテル&リゾート 横浜」「横浜ベイコート倶楽部」は、2020年9月23日に開業しております。
- 5 前連結会計年度の主に第1四半期連結会計期間において「横浜ベイコート倶楽部」を除く「BCC」施設、全「エクシブ」施設、「サンメンバーズ」、「トラスティ」の一部施設につきまして、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時的に休館しております。
- 6 上記の金額は、連結消去後の数値であります。

(2) 財政状態

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べて8.7%減少し、139,538百万円となりました。これは、主に割賦売掛金が33,155百万円増加した一方で、現金及び預金が19,573百万円、営業貸付金が14,018百万円、有価証券が7,094百万円、販売用不動産が9,772百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.2%増加し、254,869百万円となりました。これは、主に有形固定資産が466百万円、無形固定資産が1,639百万円、投資有価証券が3,719百万円、それぞれ減少した一方で、繰延税金資産が7,016百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて3.2%減少し、394,408百万円となりました。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べて32.3%増加し、133,353百万円となりました。これは、主に一年内償還予定の新株予約権付社債が29,728百万円減少した一方で、前受金が60,179百万円増加したことなどによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べて16.9%減少し、154,222百万円となりました。これは、主に長期借入金が19,217百万円、長期前受収益が14,157百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて0.4%増加し、287,575百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、前連結会計年度に比べて11.6%減少し、106,832百万円となりました。これは、主に収益認識会計基準等の適用などにより利益剰余金が14,091百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,981百万円	22,662百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,577百万円	2,736百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,012百万円	△49,026百万円
現金及び現金同等物の期末残高	52,756百万円	29,210百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて23,546百万円減少し、29,210百万円（前連結会計年度比44.6%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失の増加、減損損失の減少などにより22,662百万円の増加（前連結会計年度比318百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益10,780百万円、減価償却費10,556百万円などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有価証券の取得による支出の減少や、有形固定資産の取得による支出の減少などにより2,736百万円の増加（前連結会計年度比16,314百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、有価証券の売却及び償還による収入6,700百万円などによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、長期借入金の返済や社債の償還による支出の増加などにより49,026百万円の減少（前連結会計年度比71,039百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に長期借入金の返済による支出21,084百万円、社債の償還による支出29,850百万円などによるものであります。

〔資本の財源及び資金の流動性〕

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、ホテルの建設や既存施設の修繕を目的とした設備投資に必要な資金及びその他の所要資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、グループ内資金の活用による効率的な資金運用を行っております。また、必要に応じて、借入等による資金調達を行うこととしております。

〔資金調達について〕

当社グループは、事業を行う上で必要となる運転資金や成長のための投資資金を、営業キャッシュ・フローを主とした内部資金だけでなく、金融機関からの借入や社債の発行などの外部資金を有効に活用しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、手許流動性と資金調達枠の確保に努めております。代替流動性の状況は以下のとおりです。

当座貸越契約 77億円

コミットメントライン契約 850億円（震災用含む）

なお、当連結会計年度末において、借入実行残高は87億円であります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡等)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、一般向けホテル「ホテルトラスティ」6施設の資産譲渡及びオペレーションチェンジに関する契約を締結することを決議し、2022年3月30日付で契約を締結し、2022年4月28日に当該固定資産を譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

(固定資産(信託受益権)の譲渡)

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、一般向けホテル「ホテルトラスティ名古屋」の資産譲渡に関する契約を締結することを決議し、2022年6月15日付で契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

(連結子会社の合併)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ハイメディックを存続会社とし、当社の連結子会社であるトラストガーデン株式会社及び持分法を適用していない非連結子会社である株式会社ハイメディックインターナショナルの2社を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2022年4月21日付で合併契約を締結いたしました。

また、当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社日本スイス・パーフェクションを消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2022年4月21日付で合併契約を締結いたしました。

上記の2つの契約等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、メディカル事業セグメントにおける、放射線治療に関する事業での放射線癌治療装置の研究開発など他の専門機関とも連携し研究開発を進めながら、新たなサービスの発展を目指しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は256百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、会員制リゾートホテル建設など生産設備の増強、既存施設の修繕などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は6,404百万円であります。その主なものは既存施設の修繕やシステム投資のほか、ホテルレストラン等事業における新規ホテルの新設準備のための設備投資によるものであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賄っております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔会員権事業〕

主に当社における会員権の解約、買取等により、設備投資額は82百万円となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

主に当社における新規ホテルの新設準備、及び既存施設の修繕等により、設備投資額は4,298百万円となりました。

〔メディカル事業〕

主に子会社(株)ハイメディックにおける検診拠点の増強やシニア向け事業を行う子会社における高齢者向け介護付き住宅の取得や改修等により、設備投資額は1,114百万円となりました。

〔その他〕

主に子会社アール・ティー開発(株)における賃貸用不動産の修繕等により、設備投資額は145百万円となりました。

〔全社共通〕

主に当社における事務所設備の充実、及びシステム投資等により、設備投資額は764百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
カハラ ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜 (神奈川県横浜市西区)	ホテルレストラン等	客室数146室 収容人数292名	13,798	153	-	3,104 (4.0)	1	606	17,664	171 [62]
BCC	ラゲーナベイコート倶楽部 (愛知県蒲郡市)	ホテルレストラン等	3,420	117	-	393 (52.2)	5	271	4,209	187 [84]
	芦屋ベイコート倶楽部 (兵庫県芦屋市)	ホテルレストラン等	3,321	61	-	352 (27.2)	2	146	3,883	193 [69]
	東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	ホテルレストラン等	1,571	8	-	1,377 (9.3)	0	89	3,047	272 [63]
	横浜ベイコート倶楽部 (神奈川県横浜市西区)	ホテルレストラン等	3,210	42	-	748 (5.4)	1	195	4,198	100 [37]
エクシブ	エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ (兵庫県神戸市灘区)	ホテルレストラン等	1,252	26	-	99 (39.6)	0	32	1,412	55 [22]
	エクシブ湯河原離宮 (神奈川県足柄下郡湯河原町)	ホテルレストラン等	4,432	46	-	1,010 (63.6)	0	67	5,556	142 [93]
	エクシブ鳥羽別邸 (三重県鳥羽市)	ホテルレストラン等	896	7	-	121 (28.9) [10.6]	0	11	1,037	83 [57]
	エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラン等	19	0	-	15 (8.7)	-	0	35	- [-]
	エクシブ軽井沢 パセオ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラン等	11	0	-	22 (9.0)	-	0	35	- [-]
	エクシブ有馬離宮 (兵庫県神戸市北区)	ホテルレストラン等	1,897	5	-	171 (24.5)	1	17	2,093	191 [82]
	エクシブ箱根離宮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレストラン等	1,993	7	-	686 (31.7)	0	32	2,720	171 [74]
	エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレストラン等	132	0	-	676 (35.1)	-	4	813	7 [-]
	エクシブ京都 八瀬離宮 (京都府京都市左京区)	ホテルレストラン等	1,000	20	-	654 (36.1) [4.0]	0	33	1,709	178 [118]
	エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ (徳島県鳴門市)	ホテルレストラン等	220	0	-	4 (6.1)	-	1	227	6 [-]
	エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレストラン等	952	15	-	5 (35.4)	37	42	1,054	100 [81]
	エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラン等	277	4	-	75 (22.3)	-	7	364	8 [-]
	エクシブ浜名湖 (静岡県浜松市西区)	ホテルレストラン等	1,785	24	-	324 (28.9) [20.9]	0	29	2,164	127 [76]
	エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ (徳島県鳴門市)	ホテルレストラン等	40	0	-	1 (8.8)	-	0	43	7 [-]
	エクシブ初島クラブ (静岡県熱海市)	ホテルレストラン等	566	18	-	325 (1.1) [165.1]	1	24	936	102 [70]
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	ホテルレストラン等	1,206	49	-	46 (19.9)	1	36	1,341	115 [139]
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	ホテルレストラン等	1,708	22	-	846 (70.2)	1	23	2,603	120 [64]
	エクシブ琵琶湖 (滋賀県米原市)	ホテルレストラン等	1,633	20	-	1,145 (20.1)	1	56	2,857	148 [98]
	エクシブ白浜アネックス (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレストラン等	1,085	12	-	273 (17.3)	-	19	1,391	68 [38]
	エクシブ山中湖 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレストラン等	2,246	24	-	897 (43.2) [14.4]	1	33	3,203	117 [77]
エクシブ淡路島 (兵庫県洲本市)	ホテルレストラン等	829	8	-	159 (3.7)	0	17	1,015	37 [43]	
エクシブ鳥羽アネックス (三重県鳥羽市)	ホテルレストラン等	839	29	-	111 (16.0)	1	23	1,005	93 [64]	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計	
エクシブ	エクシブ軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数965名	791	31	-	609 (39.6)	2	42	1,476	132 [80]
	エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレスト ラン等	客室数104室 収容人数484名	335	4	-	326 (19.2)	0	24	691	38 [21]
	エクシブ伊豆 (静岡県伊東市)	ホテルレスト ラン等	客室数227室 収容人数1,077名	585	11	-	601 (30.6)	1	34	1,233	51 [56]
	エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	客室数207室 収容人数969名	1,185	15	-	763 (44.5) [26.9]	3	47	2,016	77 [53]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計	
サン メン バー ズ	リゾーピア熱海 (静岡県熱海市)	ホテルレスト ラン等	客室数206室 収容人数997名	97	2	-	96 (3.7)	0	8	205	54 [13]
	リゾーピア久美浜 (京都府京丹後市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数279名	24	2	-	5 (7.2)	0	3	37	13 [9]
	リゾーピア別府 (大分県別府市)	ホテルレスト ラン等	客室数57室 収容人数255名	76	-	-	89 (4.7)	0	0	166	18 [4]
	サンメンバーズひるがの (岐阜県郡上市)	ホテルレスト ラン等	客室数36室 収容人数133名	41	2	-	1 (8.3)	9	0	56	13 [14]
	サンメンバーズ京都嵯峨 (京都府京都市右京区)	ホテルレスト ラン等	客室数67室 収容人数158名	32	0	-	75 (1.3)	0	1	109	17 [3]
	サンメンバーズ鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数191名	57	-	-	34 (0.9)	0	0	93	9 [4]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計	
トラ ス テ ィ	トラスティ名古屋白川 (愛知県名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等	客室数105室 収容人数218名	75	1	-	- [1.7]	0	0	77	9 [3]
	トラスティ大阪阿倍野 (大阪府大阪市阿倍野区)	ホテルレスト ラン等	客室数202室 収容人数364名	0	0	-	-	0	0	0	18 [4]
	トラスティ東京ベイサイド (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数200室 収容人数376名	735	0	-	1,090 (1.1)	0	26	1,852	17 [3]
ゴル フ	グランディ那須白河 ゴルフクラブ (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	97	84	167	450 (2,125.6) [152.3]	0	5	804	19 [21]
	グランディ浜名湖 ゴルフクラブ (静岡県浜松市西区)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	417	35	2,369	- [686.2]	-	5	2,827	18 [16]
	グランディ軽井沢 ゴルフクラブ (長野県北佐久郡御代田町)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	109	30	733	71 (899.3) [253.9]	0	5	951	9 [11]
そ の 他	本社ビル (愛知県名古屋市中区)	会員権 全社	—	39	2	-	-	2	68	113	290 [20]
	社員寮	ホテルレスト ラン等	—	6,640	11	-	2,540 (142.5) [26.0]	0	54	9,247	- [-]

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ハイ メディック	ハイメディック山中湖 (山梨県南都留郡山中湖 村)	メディカル	事務所	57	46	-	-	269	4	378	- [-]
	ハイメディック・ミッドタ ウン (東京都港区)	メディカル	事務所	618	73	-	-	-	7	699	12 [-]
	ハイメディック名古屋 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	事務所	2,039	150	-	214 (0.6) [0.1]	499	26	2,930	- [-]
	ハイメディック大阪 (大阪府大阪市中央区)	メディカル	事務所	60	61	-	-	280	11	414	- [-]
	ハイメディック東大病院 (東京都文京区)	メディカル	事務所	232	5	-	-	527	32	798	10 [1]
	ハイメディック日本橋 (東京都中央区)	メディカル	事務所	1,330	-	-	-	-	5	1,336	- [-]
㈱東京ミッド タウンメディ スン	東京ミッドタウン メディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸施設内 装等	280	-	-	-	-	1	282	- [-]
トラストガー デン㈱	トラストガーデン 南平台 (東京都渋谷区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	353	0	-	2,010 (1.0)	-	25	2,388	29 [10]
	クラシックガーデン 文京根津 (東京都文京区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	476	0	-	750 (1.6) [0.1]	0	4	1,231	57 [18]
	モーニングパーク 主税町 (愛知県名古屋市東区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	346	-	-	1,271 (2.7)	0	14	1,632	39 [15]
	トラストガーデン 東嶺町 (東京都大田区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	159	-	-	715 (1.3)	0	12	888	31 [6]
	トラストガーデン宝塚 (兵庫県宝塚市)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	564	0	-	- [6.6]	-	15	580	55 [32]
	トラストガーデン四条烏丸 (京都府京都市下京区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	1	-	-	-	1,292	8	1,301	42 [9]
	アクティバ琵琶 (滋賀県大津市)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	-	-	-	72 (1.4)	-	-	72	114 [42]
	トラストグレイス御影 (兵庫県神戸市灘区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	3,402	0	-	1,352 (22.2)	28	72	4,856	122 [50]
	トラストグレイス白壁 (愛知県名古屋市東区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	2,595	3	-	- [2.6]	82	53	2,734	37 [7]
㈱シニアライ フカンパニー	フェリオ成城 (東京都世田谷区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	220	1	-	929 (3.4)	7	9	1,166	41 [21]
	フェリオ多摩川 (東京都大田区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	393	0	-	1,134 (1.9)	5	14	1,549	46 [13]
	フェリオ百道 (福岡県福岡市早良区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	372	-	-	1,217 (5.7)	4	19	1,614	90 [11]
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中央区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	256	0	-	1,027 (1.1)	4	18	1,306	68 [9]
	レジアス百道 (福岡県福岡市早良区)	メディカル	介護付有料 老人ホーム	416	0	-	768 (6.5)	-	22	1,207	21 [-]
アール・ ティー開発㈱	RT白川ビル (愛知県名古屋市中区)	ホテルレスト ラン等 その他 全社	賃貸ビル	977	-	-	639 (2.1)	-	3	1,626	3 [-]
	リゾートトラスト 本社ビル (愛知県名古屋市中区) (注)4	会員権 全社	賃貸ビル	701	0	-	196 (0.4)	-	-	897	- [-]
	リゾートトラスト 東京本社ビル (東京都渋谷区) (注)5	会員権 ホテルレスト ラン等 メディカル 全社	賃貸ビル	1,411	0	-	1,079 (1.2)	-	0	2,491	- [-]
	RTセンターステージビル (愛知県名古屋市中区)	その他	賃貸ビル	354	0	-	391 (0.7)	-	0	746	- [-]
	RT御堂筋ビル (大阪府大阪市中央区)	その他	賃貸ビル	859	1	-	4,099 (1.2)	-	11	4,971	- [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
リゾート トラスト ゴルフ事業(株)	グランディ鳴門 ゴルフクラブ36 (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	972	26	2,602	717 (1,983.5) [8.6]	-	0	4,318	34 [6]
	ザ・カントリークラブ (滋賀県甲賀市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	50	17	1,239	381 (281.6)	29	2	1,721	31 [49]
(株)進興メディ カルサポート	ミッドタウンクリニック名 駅 (愛知県名古屋市中区)	メディカル	事務所	535	81	-	-	-	18	635	17 [9]
(株)関西ゴルフ 倶楽部	関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	ホテルレスト ラン等	ゴルフ場	266	29	525	494 (1,248.8) [49.7]	-	25	1,340	46 [57]

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
RESORTTRUST HAWAII, LLC	ザ・カハラ・ホテル&リ ゾート (米国ハワイ州ホノルル 市)	ホテルレスト ラン等	ホテル	14,292	1	-	- (26.3) [26.3]	-	226	14,519	385 [63]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
2 土地の一部を賃借しております。賃借料は575百万円であり、賃借している土地の面積は [] で外書きし
ております。
3 従業員数の[]は臨時従業員数であります。
4 リゾートトラスト本社ビルの従業員数につきましては、提出会社のその他の本社ビルに記載しております。
5 リゾートトラスト東京本社ビルにつきましては、建物の一部を連結会社以外にも賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
リゾート トラスト (株)	サンクチュアリコート高 山 アートギャラリーリゾ ート (岐阜県高山市)	ホテルレスト ラン等	会員制ホテル の新設 (121室)	21,500	6,291	自己資金 及び借入金	2021年 6月	2024年 3月	年間 約83千人
リゾート トラスト (株)	サンクチュアリコート琵琶 湖 ベネチアンモダンリ ゾート (滋賀県高島市)	ホテルレスト ラン等	会員制ホテル の新設 (167室)	33,600	1,210	自己資金 及び借入金	2022年 3月	2024年 10月	年間 約115千人

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、2022年3月15日及び2022年6月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことについて決議いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	108,520,799	108,520,799	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プレミアム市場(提出日現在)	単元株式数は100 株であります。
計	108,520,799	108,520,799	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2017年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 4 関係会社取締役 9 関係会社従業員 1	当社従業員 591 関係会社取締役 9 関係会社従業員 149
新株予約権の数(個) ※ (注) 1	6,776	4,175
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※ (注) 1	普通株式 677,600	普通株式 417,500
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※ (注) 2	2,236	
新株予約権の行使期間 ※	2017年11月1日～2022年6月28日	2019年8月1日～2022年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※ (注) 5	発行価格 2,513 (注) 3 資本組入額 1,257	発行価格 2,538 (注) 4 資本組入額 1,269
新株予約権の行使の条件 ※	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 3. 上記2にかかわらず、新株予約権者が、本新株予約権の行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 6	

※ 当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり2,236円）と割当日における新株予約権の公正価値（1株当たり277円）を合算しています。
4. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり2,236円）と割当日における新株予約権の公正価値（1株当たり302円）を合算しています。
5. （1）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
- （2）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（1）記載の資本金等増加限度額から上記（1）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ① 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ② 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記②に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ④ 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - ⑤ 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

② 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)	1,800	108,520,799	2	19,590	2	19,238

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	24	940	229	46	33,042	34,314	—
所有株式数 (単元)	—	311,216	10,122	278,994	170,714	171	312,081	1,083,298	190,999
所有株式数の 割合(%)	—	28.73	0.93	25.75	15.76	0.02	28.81	100.00	—

- (注) 1 自己株式2,363,320株は「金融機関」に12,720単元、「個人その他」に10,913単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。当社は、信託が保有する当社株式1,272,000株を自己株式に含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ46単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	15,053	14.01
㈱宝塚コーポレーション	名古屋市千種区四谷通1-1	13,419	12.49
㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	7,409	6.90
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	3,351	3.12
伊藤興朗	名古屋市瑞穂区	3,036	2.83
㈱ジーアイ	東京都港区赤坂8-12-46	1,921	1.79
住友生命保険相互会社 (常任代理人 ㈱日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,555	1.45
㈱きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	1,442	1.34
㈱KY	名古屋市瑞穂区彌富町月見ヶ岡28-2	1,335	1.24
㈱SMB C信託銀行	東京都千代田区丸の内1-3-2	1,150	1.07
計	—	49,674	46.24

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が2,363千株(2.20%)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式1,272千株を含めておりますが、所有株式数の算定上、控除した自己株式には信託が保有する当社株式は含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行(株) 15,053千株
(株)日本カストディ銀行 7,409千株
- 3 (株)SMB C信託銀行 1,150千株は、(株)エヌ・コーポレーションの信託口であり、同社の信託財産として、議決権行使の指図者は当社であります。
- 4 証券保管振替機構名義が4,640株あります。
- 5 2021年12月7日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、みずほ信託銀行(株)及びその共同保有者である、アセットマネジメントOne(株)及びアセットマネジメントOneインターナショナルが2021年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,272	1.17
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	4,420	4.07
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Baily, London, EC4M 7AU, UK	428	0.39
合計	—	6,120	5.64

- 6 2020年11月19日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び、日興アセットマネジメント(株)が2020年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書・変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	4,271	3.94
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	1,368	1.26
合計	—	5,640	5.19

- 7 2021年11月18日付で公衆の縦覧に与されている大量保有報告書・変更報告書において、野村証券(株)及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び、野村アセットマネジメント(株)が2021年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-13-1	1,316	1.19
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	751	0.69
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2-2-1	3,401	3.13
合計	—	5,469	4.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,363,300	12,720	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,966,500	1,059,665	—
単元未満株式	普通株式 190,999	—	—
発行済株式総数	108,520,799	—	—
総株主の議決権	—	1,072,385	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,600株(議決権46個)及び40株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18 番31号	1,091,300	1,272,000	2,363,300	2.18
計	—	1,091,300	1,272,000	2,363,300	2.18

- (注) 他人名義で所有している理由等
E S O P「株式給付信託(株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

① E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン) の概要

イ. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対して当社株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン)」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、株式給付型プランのうち長期勤続を促す目的でポイントを付与する制度を2021年4月1日付で廃止しました。

ロ. 従業員に給付する予定の株式の総数

834,000株(株式給付型プラン)、512,000株(業績連動型プラン)

ハ. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の従業員

② 株式給付信託(BBT)の概要

イ. 役員株式所有制度の概要

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対して、業績や株価を意識した経営を行うことならびに株主との利益意識を共有することを目的とし、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

ロ. 役員に給付する予定の株式の総数

565,200株

ハ. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役(社外取締役を除く。なお、監査等委員である取締役は対象外。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2021年6月29日)での決議状況 (取得期間2021年7月8日～2021年8月31日)	1,200,000	2,400
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	2,188
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	211
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	8.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合	—	8.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	592	1,187,020
当期間における取得自己株式	76	160,716

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬としての 自己株式処分)	263,838	480	—	—
保有自己株式数	1,091,320	—	1,091,396	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式(当事業年度末時点1,272,000株、当期間末時点1,264,100株)は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「配当性向40%を目安とした、安定的な還元」を実施していくことを基本方針とし、持続的成長に必要な内部留保とのバランスをとりつつ、新たな収益機会獲得のため「積極的・機動的なM&A」など、成長投資への資金配分を行っていく方針です。

剰余金の配当について、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、これらの決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

第49期(2022年3月期)につきましては、上記方針に基づき、配当性向、キャッシュ・フロー経営を推し進める上

での手元資金の充実などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を15円とし、中間配当金1株当たり15円と併せて、年間配当金は30円といたしました。これは、前年同期の年間配当金30円と同額となりました。

なお、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての各種施策も機動的に実施してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月10日 取締役会	1,611	15.00
2022年6月28日 定時株主総会	1,611	15.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員等全てのステークホルダーから信頼される企業体制を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を経営上の最重要課題として位置づけ、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、もって経営環境の変化に対応できる組織体制による企業価値の増大に努めております。

当社は、2015年6月26日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、株主総会の一層の活性化、取締役会の意思決定の迅速化及び監査等委員会による監督機能の一層の強化、並びに、組織的監査体制の適切な構築・運用による監査機能の強化等に取り組んでおります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、持続的企業価値向上を図り、適時・適切なガバナンス体制の構築・運用に努めるため、監査等委員会設置会社の企業統治体制を採用し、「監査等委員会」、「諮問委員会」、「経営会議」、「取締役会」の機関を設置、運用しております。

「監査等委員会」の構成員は、委員の相羽洋一氏、赤堀聰氏、中谷敏久氏、三宅勝氏の社外取締役4名と委員長的美濃羽英伸氏を含む計5名の監査等委員である取締役により構成され、会社法上の監査等委員会の権限、主に、一般的な監査・監督、調査・報告、監査等委員会及び会計監査人の地位等に関する権限を有し、取締役会が果たす監督機能の一翼を担い、かつ、株主の負託を受けて業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関としてその職務を適正に執行することによって、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを自覚し、中長期的な企業価値の向上に資する視点から助言等を行い、職務を果たすことを目的としております。

また、当社は「指名諮問委員会、報酬諮問委員会」を設置し、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、指名諮問委員会は取締役の選任及び解任に関する事項について審議し、報酬諮問委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬に関する事項について審議を行い、取締役会に対して助言・提言を行っております。委員会は代表取締役社長の諮問に応じて審議、取締役会に対して助言・提言を行うため、独立性を重視し、その構成員は、委員長に、監査等委員である社外取締役の赤堀聰氏、委員に、代表取締役3名（伊藤與朗氏、伊藤勝康氏、伏見有貴氏）と社外取締役の野中ともよ氏、監査等委員である社外取締役の、中谷敏久氏、三宅勝氏の計7名で構成しております。

当社における重要事項の決定プロセスは、議案提出部署が毎月開催される「経営会議」に起案事項を付議し、さまざまな観点から議論を尽くし、その後毎月開催される定例取締役会において重要事項を審議し、決定する形をとっております。「経営会議」は、経営に関する主要な事項について審議等を行い、経営目的を適切に遂行することを目的し、審議等の結果、承認された事項は、職務権限に基づき、取締役会等に上申する機能を果たしております。議長は代表取締役たる最高経営責任者（CEO 伊藤勝康氏）とし、構成員は、伊藤與朗氏、伏見有貴氏、井内克之氏、新谷敦之氏、花田慎一郎氏、荻野重利氏、古川哲也氏、及び監査等委員である美濃羽英伸氏の計9名で構成しております。

また、当社「取締役会」は、会社の意思決定機関として法定事項を協議決定し、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定または承認するとともに、取締役の職務の執行を監督するものとし、経営上の重要事項を承認するため、職務権限規程上、最高の決裁権限を有しております。議長は代表取締役たる最高執行責任者（COO 伏見有貴氏）と定め、取締役全員が出席する月例の取締役会等で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行っております。なお、迅速かつ的確な経営及び執行判断を補佐するため、業務執行を担当する執行役員7名（6月時点）を選任しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、2006年5月16日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、その後は適宜見直したうへ修正を行なっております。金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応については、2008年5月15日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の整備・運用評価基本方針」、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、それを踏まえ監査部に内部統制課を置き、財務報告に係る内部統制の信頼性を確保する体制の整備・運用を行なっております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会及びリスク管理部を設置し、当社の経営に重要な影響を及ぼす

可能性のあるリスクを識別し評価を行い、その結果を代表取締役社長に報告するとともに監査等委員会にも報告の上、改善を必要とする事項については関係部署に対して改善を指示しています。危機管理については、取締役会等の重要会議においてリスク対応策を決定し、危機管理体制の整備に努めております。

また、コンプライアンス宣言を行ない研修や啓発活動を実施し、更に、内部通報制度やホットライン制度を設け社内外からの通報を受け付ける体制を敷き、コンプライアンスが徹底されるよう努めております。これらを実践かつ効率的に実践するため、コンプライアンス総責任者（CCO）を設置し、その指揮のもとリスク管理部が、企業倫理に則った公正な事業活動及び法令遵守の徹底強化を図っております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制については、当社は社内規程に基づき、グループ会社の担当役員が毎月開催される当社の取締役会で業務の執行状況の報告を行い、また、当社監査部が定期的にグループ会社の内部統制の整備状況等を監査し、その結果について担当取締役及び監査等委員会に報告を行っており、各グループ会社の業務が適正に実施されるよう努めております。

ロ. サステナビリティ推進体制の整備状況

当社は、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指すため、2022年4月にサステナビリティ経営の推進機関として、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置。当社グループのサステナビリティ戦略を計画、実行していきます。また、同委員会の事務局を担うとともに、「リゾートトラストグループのサステナブルな経営」を推進し、サステナビリティに関わる方針の策定や計画立案、施策の実行を統括する組織として「サステナビリティ推進部」を設立しております。

ハ. 責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、損害賠償義務について、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

ニ. 役員等賠償責任保険契約（D&O保険）

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役は25名以内（うち監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款で定めております。

ヘ. 取締役の選任決議要件

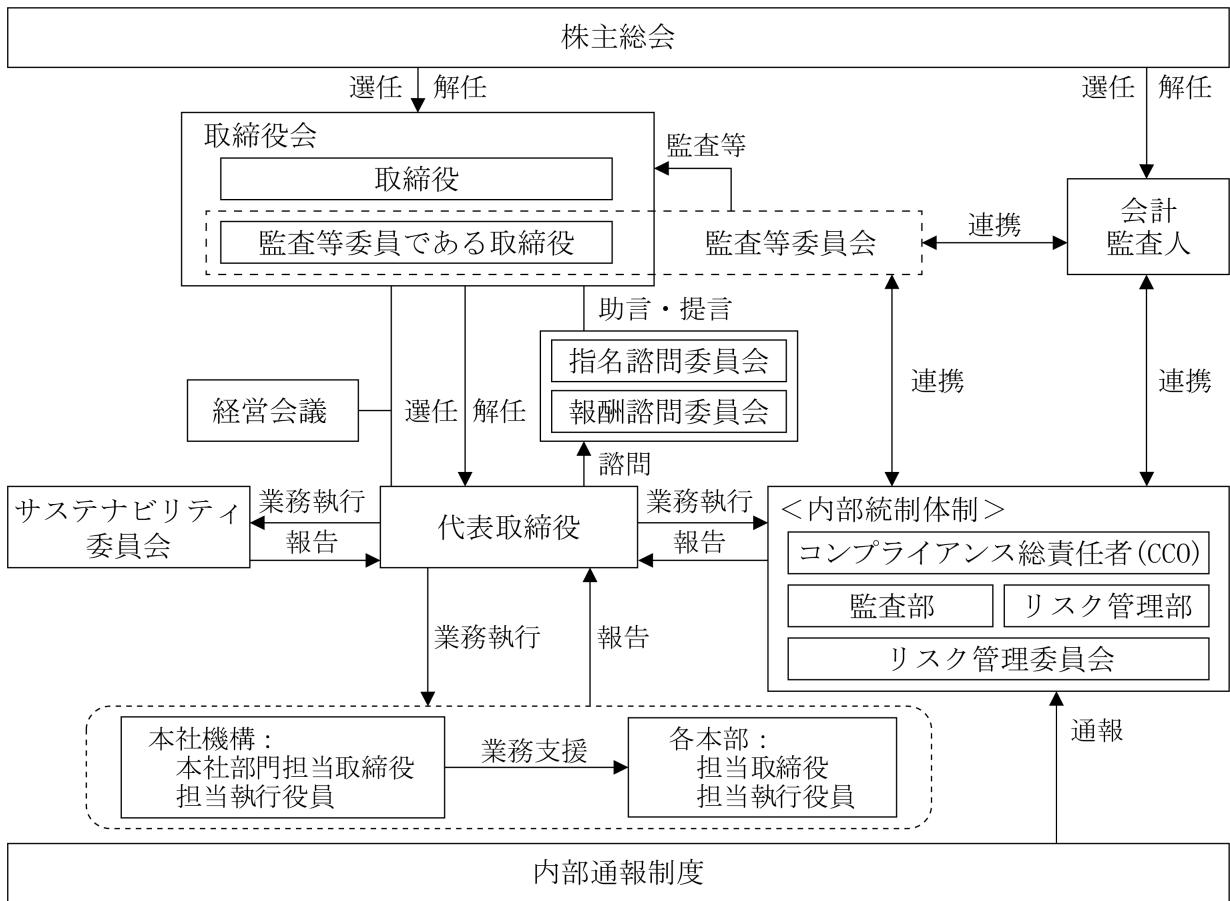
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ト. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議により自己の株式を取得することが出来る旨、また中間配当の実施についても、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

チ. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めて、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営に努めております。



(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性16名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 ファウンダー グループCEO (グループ最高経営 責任者)	伊藤 典 朗	1940年3月29日生	1959年4月 宝塚不動産㈱(現㈱宝塚コーポレーショ ン)入社 1961年11月 同社取締役就任 1962年8月 同社代表取締役就任(現任) 1973年4月 当社設立 代表取締役社長就任 1984年3月 多治見クラシック㈱代表取締役就任 1984年4月 ジャパンクラシック㈱代表取締役就任 1989年1月 リゾートトラスト沖縄㈱(現アール・ティ ー開発㈱)代表取締役就任 1992年9月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 1995年12月 常盤開発㈱(現岡崎クラシック㈱)代表取 締役就任 1996年5月 当社CEO(最高経営責任者)就任 1999年4月 当社代表取締役会長就任 2001年7月 ㈱セントクリークゴルフクラブ代表取締 役就任 2004年6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2004年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任 2010年6月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 2016年6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2018年4月 当社代表取締役ファウンダー、グループ CEO(グループ最高経営責任者)就任(現 任)	(注) 2	3,036
代表取締役 会長 CEO (最高経営 責任者)	伊藤 勝 康	1943年6月28日生	1972年4月 公認会計士 開業 1973年4月 当社設立 常務取締役就任 1980年9月 当社専務取締役就任 1980年12月 当社専務取締役経営企画担当就任 1987年6月 ㈱オークモントゴルフクラブ代表取締 役就任 1988年2月 当社専務取締役企画開発本部管掌 1991年4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌 1993年4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌兼CS推進部管掌 1993年7月 当社代表取締役副社長就任 1996年5月 当社COO(最高執行責任者)就任 1999年4月 当社代表取締役社長就任 1999年7月 岡崎クラシック㈱代表取締役就任 2004年6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 2004年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任 2006年6月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締 役就任 2006年7月 ㈱アドバンスト・メディカル・ケア代表 取締役就任 2010年6月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 2013年5月 ㈱アंकラージュ(現トラストグレイス ㈱)代表取締役就任 2016年5月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任 2018年4月 当社代表取締役会長、CEO(最高経営責任 者)就任(現任)	(注) 2	893

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 COO (最高執行 責任者)	伏見有貴	1965年8月19日生	1990年4月 2003年10月 2004年7月 2005年6月 2006年1月 2006年7月 2007年7月 2009年6月 2012年11月 2013年6月 2014年4月 2014年6月 2014年6月 2014年6月 2015年6月 2016年5月 2018年4月 2019年9月 2021年6月 2021年6月	当社入社 当社経営企画室長就任 株式会社ハイメディック出向 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長兼広報室長就任 当社取締役経営企画・広報部門管掌兼広報部長就任 当社取締役メディカル事業本部長就任 ㈱CICS代表取締役就任(現任) トラストガーデン宝塚㈱代表取締役就任 当社常務取締役メディカル事業本部長就任 当社専務取締役メディカル本部長就任 ㈱東京ミッドタウンメディソン代表取締役就任(現任) トラストガーデン㈱代表取締役就任(現任) トラストグレイス㈱代表取締役就任 ㈱ハイメディック代表取締役就任(現任) 当社取締役副社長メディカル本部長就任 当社代表取締役社長、COO(最高執行責任者)就任(現任) ㈱シニアライフカンパニー代表取締役就任(現任) ㈱コンプレックス・ビズ・インターナショナル代表取締役就任(現任) R T C C ㈱代表取締役就任(現任)	(注) 2	158
専務取締役 業務部門管掌 兼 CCO(コンプライアンス 総責任者)	井内克之	1960年5月21日生	2013年6月 2013年6月 2014年4月 2014年6月 2017年5月 2017年5月 2017年6月 2017年7月	当社入社 当社執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 当社常務執行役員業務部門副管掌兼業務部門業務担当就任 当社常務取締役業務部門副管掌就任 アール・エフ・エス㈱代表取締役就任(現任) ジャストファイナンス㈱代表取締役就任(現任) 当社専務取締役業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)兼経営企画部管掌 当社専務取締役業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)(現任)	(注) 2	17
専務取締役 会員制本部長	新谷敦之	1955年6月15日生	1979年10月 1997年4月 1998年6月 1999年6月 2003年10月 2012年11月 2014年4月 2016年5月 2016年5月 2019年4月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役就任 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長兼横浜支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長兼横浜支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼東京支社長就任 当社専務取締役会員制本部本部長兼東京支社長就任 当社専務取締役会員制本部本部長就任(現任)	(注) 2	94

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 料理飲料部門管掌	内山 敏彦	1947年8月4日生	1966年4月 1969年11月 1979年6月 1979年9月 1991年10月 1992年6月 2003年10月 2006年1月 2014年4月	㈱帝国ホテル入社 渡航 帰国(海外経験11年) 当社入社 当社ホテルレストラン運営本部料理統轄部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役料理購買部門管掌就任 当社常務取締役料理飲料部門管掌就任 当社専務取締役料理飲料部門管掌就任(現任)	(注) 2	141
常務取締役 会員制本部 副本部長 兼 大阪支社長	高木 直	1963年5月27日生	1985年5月 1996年4月 1997年4月 2003年6月 2005年6月 2016年5月 2019年4月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部第一営業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役会員制本部名古屋支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼名古屋支社長就任 当社常務取締役会員制本部副本部長兼大阪支社長就任(現任)	(注) 2	4
常務取締役 開発部門管掌	花田 慎一郎	1959年10月13日生	1983年4月 1999年9月 2006年7月 2012年7月 2014年7月 2016年6月 2018年4月 2018年4月 2018年6月 2019年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 東海旅客鉄道株式会社入社 株式会社ジェイアール東海高島屋取締役出向 東海旅客鉄道株式会社 秘書部秘書部長 東海旅客鉄道株式会社 事業推進本部 副本部長 株式会社ジェイアール東海ホテルズ常務取締役出向 当社入社 当社常務執行役員開発部門副管掌就任 当社常務取締役開発部門副管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌就任(現任)	(注) 2	4
常務取締役 メディカル本部長	古川 哲也	1970年7月21日生	1993年4月 2006年2月 2006年7月 2013年6月 2013年10月 2014年4月 2016年1月 2016年4月 2017年1月 2017年6月 2017年7月 2018年4月 2018年4月 2018年4月 2019年6月 2021年3月 2021年4月 2022年3月	三井不動産株式会社入社 株式会社アドバンスト・メディカル・ケア代表取締役就任(現任) 株式会社ハイメディック取締役就任 株式会社iMedical代表取締役就任(現任) 当社執行役員メディカル事業本部副事業本部長兼ミッドタウン事業部長就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼ミッドタウン事業部長兼ハイメディック事業部長就任 株式会社H&Oメディカル(現株式会社進興メディカルサポート)代表取締役就任(現任) 株式会社厚生代表取締役就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼ハイメディック事業部長就任 当社取締役メディカル本部副本部長兼ハイメディック事業部長就任 株式会社セントメディカル・アソシエイツ代表取締役就任 当社取締役メディカル本部長就任 株式会社ハイメディック代表取締役就任(現任) 株式会社日本スイス・パーフェクション代表取締役就任 ㈱CICS代表取締役就任(現任) ㈱ダイヤメディカルネット代表取締役就任 当社常務取締役メディカル本部長就任(現任) 株式会社ウェルコンパス代表取締役就任(現任)	(注) 2	15

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 ホテル&ゴルフ本部長	荻野重利	1958年7月5日生	1981年4月 1999年6月 2004年3月 2007年7月 2008年4月 2012年12月 2014年4月 2015年6月 2015年10月 2016年4月 2018年4月 2018年4月 2020年1月 2020年4月 2020年5月 2022年4月	当社入社 当社会員制事業本部大阪支社長就任 当社エクシブ事業本部 グランドエクシブ浜名湖総支配人兼任 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部東京ベイコート倶楽部開業準備室長就任 当社執行役員シティホテルレストラン事業本部ベイコート倶楽部事業部長兼東京ベイコート倶楽部総支配人兼任 当社執行役員ホテルレストラン事業本部副事業本部長就任 当社執行役員ホテルレストラン本部副本部長就任 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任兼エクシブ第二事業部長就任 当社取締役ホテルレストラン本部副本部長就任 当社取締役ホテル&リゾート本部本部長就任 RESORTTRUST HAWAII, LLC President (代表者) 就任 (現任) 当社取締役ホテル&リゾート本部本部長兼東日本事業部長就任 当社取締役ホテル&リゾート本部本部長就任 ㈱ジェス代表取締役就任 (現任) 当社取締役ホテル&ゴルフ本部本部長就任 (現任)	(注) 2	68
取締役 メディカル本部 副本部長 メディカル運営 事業担当 兼 西日本運営事業部長	伊藤豪	1986年10月1日生	2011年4月 2014年4月 2017年4月 2018年1月 2019年7月 2020年4月 2021年4月 2022年1月 2022年4月 2022年6月	森トラスト株式会社入社 当社入社 当社メディカル本部グループ戦略部長就任 当社メディカル本部ハイメディック事業部長就任 当社メディカル本部ハイメディック事業担当統轄事業部長就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼MS法人第二事業部長兼メディカル事業企画部長就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼メディカル事業企画部長就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼メディカル運営担当兼西日本運営事業部長就任 当社執行役員メディカル本部副本部長兼メディカル運営事業担当兼西日本運営事業部長就任 当社取締役メディカル本部副本部長 メディカル運営事業担当兼西日本運営事業部長就任 (現任)	(注) 2	64

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	野中ともよ (注) 1	1954年6月18日生	1987年4月 1995年1月 2002年3月 2002年6月 2003年1月 2005年6月 2005年7月 2008年8月 2015年7月 2017年6月 2018年10月	中京女子大学(現至学館大学)客員教授(現任) 大蔵省(現財務省)財政制度審議会委員 アサヒビール株式会社取締役 三洋電機株式会社取締役 文部科学省中央教育審議会委員 三洋電機株式会社代表取締役会長 公益財団法人日本生産性本部 日本経営品質賞委員会委員(現任) NPO法人ガイア・イニシアティブ代表(現任) “Club of Rome(ローマクラブ)”正会員(現任) 当社取締役就任(現任) 中部大学客員教授(現任)	(注) 2	3
取締役	寺澤朝子 (注) 1	1967年7月27日生	1995年4月 1996年4月 1997年4月 1998年4月 2003年4月 2005年4月 2009年4月 2010年4月 2018年6月 2021年4月	名古屋大学 文部教官助手 名古屋工業大学 非常勤講師 愛知学院大学 非常勤講師 中部大学 講師 名古屋市立大学 非常勤講師 中部大学 准教授 経営情報学部 経営学科 名古屋大学 非常勤講師 中部大学 教授 経営情報学部 経営総合学科 当社取締役就任(現任) 中部大学 学長補佐 経営情報学部 経営総合学科(現任)	(注) 2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	美濃羽 英伸	1954年9月2日生	1981年10月 2000年10月 2003年10月 2007年7月 2015年10月 2019年6月	当社入社 当社業務本部経理グループ部長就任 当社経理部長就任 当社執行役員・業務部門財経担当経理部長兼財務部長 当社執行役員・経理部長兼財務部長兼会員業務部担当就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	23
取締役 (監査等委員)	相羽 洋一 (注) 1	1946年4月13日生	1979年4月 1982年4月 1985年4月 1990年4月 2003年6月 2009年4月 2015年6月	名古屋地方裁判所判事補 大津地方・家庭裁判所判事補 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 大脇・鷺見合同法律事務所(現弁護士法人しるべ総合法律事務所)に勤務 同事務所パートナー弁護士 当社非常勤監査役就任 同事務所代表パートナー弁護士 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	赤堀 聰 (注) 1	1944年6月11日生	1987年7月 1988年7月 1993年7月 2001年7月 2002年7月 2003年9月 2007年6月 2009年6月 2015年6月	名古屋中税務署勤務 名古屋国税局勤務 岐阜北税務署副署長 札幌北税務署長 熱田税務署長 赤堀聡税理士事務所 所長(現任) マズプロ電工株式会社社外監査役 当社非常勤監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	中谷 敏久 (注) 1	1962年3月10日生	1986年4月 1989年3月 2012年6月 2012年8月 2012年10月 2014年6月 2015年6月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 有限責任あずさ監査法人退所 税理士登録 監査法人マーキュリー代表社員(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	三宅 勝 (注) 1	1952年4月27日生	1975年4月 1996年4月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2018年5月 2018年5月 2021年6月	名古屋市入庁 同 市長室主幹 同 上下水道局長 同 総務局長 名古屋市立大学副理事長兼事務局長 同 経済学研究科特任教授(現任) 同 都市政策研究センターセンター長(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	-
計						4,526

- (注) 1 取締役 野中ともよ、寺澤朝子、相羽洋一、赤堀聰、中谷敏久、三宅勝は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 美濃羽英伸、委員 相羽洋一、委員 赤堀聰、委員 中谷敏久、委員 三宅勝
5 取締役 伊藤豪は、代表取締役 伊藤與朗の長男であります。

② 社外役員の状況

当社は、経営の意思決定機能と業務執行の監督機能を有する取締役会において、社外取締役(男性4名 女性2名)を6名選任しております。その内4名を監査等委員とすることで、業務執行取締役への監督機能を強化しております。

社外取締役の野中ともよ氏は、外部の目線での企業経営に必要な、政治・社会・環境等の幅広い見識に加え、上場会社を含む企業の取締役等の役員を多数歴任され、実際の企業経営の多様な経験と実績を有するほか、様々な地方自治体の観光大使も務め、観光業にも広い見識を有しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。なお、同氏は、当社の株式3,269株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

寺澤朝子氏は、経営学における経営組織論や組織行動論を専門とし、社員の動機付けや組織変革に関する研究に長く携わり、企業での調査経験が豊富で、各種行政の委員や社会福祉法人評議員、財団理事などを歴任し、経営に関する広い見識を有しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。なお、同氏は、当社の株式1,341株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外

に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

相羽洋一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的関係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する弁護士事務所との間において、当社の法務関連業務につき顧問契約が締結されております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

赤堀聰氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的関係はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

中谷敏久氏は、会計士及び税理士としての専門的な知識、経験等から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的関係はありません。なお、営業取引関係については、その者が所属する監査法人との間において、当社子会社の財務報告に係る報告書作成業務につき業務委託契約が締結されておりますが、顧問契約は締結しておらず、その他重要な関係はありませんので、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

三宅勝氏は、長年にわたり公務員として行政に従事しており、また、大学で副理事長としての経験も有しており、法律や社会等に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的関係はありません。また、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

監査等委員である社外取締役に期待される役割は、企業価値の持続的な向上を図ることに資するとともに取締役会に対する経営全般の監督機能及びモニタリング機能を果たすことで、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備など内部統制システムの構築・運用が適切に行なわれているかを検証することであります。

社外取締役の選任に当たっては、当社がその職責を十分果たしうると判断するに足りる「取締役の法令遵守や経営管理に対する監査・監督に必要な知識と経験を有すること」を選任の目安としております。

なお、当社は社外取締役の独立性の判断基準として、会社法や金融商品取引所が定める基準に加え、当社独自の基準を制定しており、それらの基準に則り独立性の判断をしております。

③ 社外取締役又は社外取締役である監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、「取締役会」の他、選任に応じ「経営会議」、「諮問委員会」、かつ、監査等委員である社外取締役は「監査等委員会」に出席し、これら企業統治機関で専門的な見地から議案、審議において必要に応じ、適宜発言を行っております。

監査等委員会は、内部統制システムを活用した組織的監査を実施するために、月例の監査等委員会において、監査部から監査結果の報告を、リスク管理部からは内部通報等の実績につき報告を受けるとともに、必要に応じ追加調査等の指示を行います。また不定期ながら、監査等委員でない社外取締役との情報交換を行っているほか、月例の監査等委員会の場で他の本部や業務部門等の各部署との意見交換や聴取、さらには関連会社などとの情報交換も行っています。

監査等委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について四半期毎に報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行います。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けております。

監査等委員会は監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会の職務を補助する使用人を専任のスタッフ(監査等委員会スタッフ)として配置しており、監査等委員会スタッフは、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査等委員の指示に従うことにより、監査等委員会スタッフに対する指示の実効性を確保するものとします。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会による監査の状況

社外取締役4名と社内取締役1名の計5名で構成される監査等委員会では、監査方針及び計画を定め、取締役等から、定期的にその職務執行に関する事項の報告を受けるとともに、必要な場合、聴取を行ないます。経営会議等社内の重要な会議には常勤監査等委員が出席しています。

当事業年度において当社は監査等委員会を毎月定例会議で開催しており、臨時で開催する委員会を含む、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名		開催回数	出席回数
美濃羽 英伸	委員長（常勤）	14回	14回
相羽 洋一	委員（非常勤）	14回	14回
赤堀 聡	委員（非常勤）	14回	14回
中谷 敏久	委員（非常勤）	14回	14回
三宅 勝	委員（非常勤）	11回	11回

監査等委員会における主な検討事項として、コンプライアンス体制の周知徹底の監視、検証や会社財産の管理及び重要財産の取得並びに処分の監視、検証、並びに、金融商品取引法に規定する財務報告に係る内部統制の監視、検証などに重点を置き、実効的かつ効果的な監査活動を行っております。

また、常勤の監査等委員の活動として、経営会議など主要な会議への出席のほか、日常監査や監査部、リスク管理部からの報告に対して具体的な指示や必要に応じた往査、聴取などを行っております。

② 内部監査の状況

内部監査及び内部統制担当部署である監査部は、社長直轄の組織で監査部10名（3月末時点）が配置されており、業務監査と財務報告に係る内部統制の評価業務について、その結果を代表取締役社長に報告を行なうとともに監査等委員会に報告の上、関係部署に対しても監査結果等を開示し、改善を求めることを通じて内部統制の有効性向上を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、期末のみにとどまらず必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人と当監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

a. 監査法人の名称 有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間 2000年以降

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。

c. 業務を執行した公認会計士

当社の業務を執行した公認会計士の氏名につきましては以下の通りです。

所属監査法人	氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 楠 元 宏
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 時々輪 彰久

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては以下の通りです。

公認会計士 7人	その他 26人
----------	---------

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、公益社団法人日本監査役協会の各種指針を参考に、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等を勘案して選定しております。有限責任 あずさ監査法人は、品質、独立性など総合的に判断し、かつ、当社グループ事業の特殊性、多様性やリスク等に精通した上で、有効的及び効率的な監査実施を行っていることから、当社の会計監査人として適当と判断しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は監査法人に対して評価を行っております。この評価については、独立性や専門性など総合的に行い、適当と判断しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	86	—	85	—
連結子会社	13	—	13	5
合計	100	—	99	5

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務は、内部統制構築支援業務及び税務アドバイザー業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千米ドル)	非監査業務に 基づく報酬(千米ドル)	監査証明業務に 基づく報酬(千米ドル)	非監査業務に 基づく報酬(千米ドル)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	168	—	131	—
合計	168	—	131	—

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査の計画の内容や職務執行状況、報酬の見積もりの算定根拠などについて検証を行い妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指し、各役員の動機付けがなされること、優秀な人材を経営者として確保可能な水準であることなどを基本方針として報酬を決定しております。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対し、2021年6月29日開催の定時株主総会（原決裁は2013年6月27日開催の定時株主総会）で定めた1年間の報酬枠である「年間上限額197百万円、年間付与上限株式数197,000株（197,000ポイント）」を原資として、当社が定めた役員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイント相当の株式を給付する役員株式所有制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

上記、業績連動報酬である「株式給付信託（BBT）」に係る指標は、期初に設定する業績予想における「親会社株主に帰属する当期純利益」の達成状況であり、当該指標を選択した理由は、株主共同の利益への配慮をお約束するためであります。なお、当事業年度における業績連動報酬である「株式給付信託（BBT）」に係る指標の目標は、47億円で、実績は、57億円となりましたので、達成となっております。

また、同日定めた1年間の報酬枠である「年間上限額12億円、年間付与上限株式数120万株」を原資に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えつつ、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、毎年一定の時期に譲渡制限を設定した当社株式（譲渡制限付株式）を割り当てる、譲渡制限付株式報酬制度（RS：リスクテッド・ストック）を導入しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額については、2015年6月26日開催の定時株主総会で決議した「年額1,200百万円、員数13名」の範囲内で、上記基本方針に従い、代表取締役および業務部門管掌取締役にて原案を作成し、取締役会で決議しております。原案の作成にあたっては、独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会に諮問しております。当事業年度においては報酬諮問委員会を2回開催し、その都度、取締役会に報告しております。監査等委員である取締役の報酬額については、2015年6月26日開催の定時株主総会で決議した「年額

50百万円、員数5名」の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

当社は、2021年4月14日開催の取締役会にて、以下の取締役の報酬に係る方針を決議しております。

a. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指すインセンティブとして十分に機能し各取締役の動機付けがなされ、優秀な人材を経営者として確保可能な報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬、株式給付信託および譲渡制限付株式報酬により構成し、社外取締役の報酬は独立性の観点から、固定報酬のみとする。

b. 金銭報酬（業績連動報酬等を除く。）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本となる報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の株式給付信託（BBT）は、業績や株価を意識した経営を行うこと、および株主との利益意識を共有することを目的として、役位、職責、業績への貢献度その他の事情を踏まえ、取締役に對し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式（但し、ポイントの端数部分については現金）を給付する。目標となる業績指標とその値は、上記目的に適合するように、報酬諮問委員会の答申を踏まえて設定する。なお、株式給付を受ける権利を喪失させることが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、取締役は株式給付を受ける権利を喪失する。

当社の取締役の譲渡制限付株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えつつ、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、役位、職責、在任年数その他の事情に応じて予め設定した水準に従い、原則として、毎年一定の時期に譲渡制限を設定した当社株式（譲渡制限付株式）を割り当てる。譲渡制限付株式については、当社は、当社の取締役を退任する日までの間、譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止するものとし、また、譲渡制限付株式を無償取得することが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、譲渡制限付株式を無償で取得する。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、報酬諮問委員会において諮問を行う。取締役会（下記（e）の委任を受けた代表取締役）は、報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額、株式給付信託の付与ポイント数および譲渡制限付株式の割当株式数については、取締役会決議にもとづき、代表取締役（複数いる場合はその全員とする。以下同じ。）がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の個人別の固定報酬の額、株式給付信託の付与ポイント数および譲渡制限付株式の割当株式数の決定とする。委任を受けた代表取締役は、当該権限が適切に行使されるよう、報酬諮問委員会にて原案を諮問して、答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重して個人別の報酬を決定することとする。

f. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会は基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

g. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役ファウンダー伊藤與朗氏及び代表取締役会長伊藤勝康氏が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の個人別の基本報酬の額の決定であり、当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、代表取締役が上記委任に基づき取締役の個人別の報酬

の内容を決定するに際しては、予め報酬諮問委員会にて原案を諮問して、答申を得るものとし、当該答申の内容を尊重して個人別の報酬を決定することとしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職 慰労金	左記のう ち、非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く。）	1,079	700	—	360	18	360	10
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	12	12	—	—	—	—	1
社外役員	36	36	—	—	—	—	7

(注) 1. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。なお、「退職慰労金制度」については、2021年6月29日開催の第48回定時株主総会で廃止しております。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)				
				固定 報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職 慰労金	左記のう ち、非金銭 報酬等
伊藤 與朗	322	取締役	提出会社	161	—	155	4	155
伊藤 勝康	298	取締役	提出会社	149	—	144	4	144

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。なお、「退職慰労金制度」については、2021年6月29日開催の第48回定時株主総会で廃止しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の保有に関しては、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としております。保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、純投資目的での保有は「トヨタ自動車第1回AA型種類株式」の1銘柄のみであり、他の銘柄は、純投資目的以外の目的で保有しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

定量的な保有効果の記載が困難であるため、次のとおり保有の合理性を検証した方法を記載します。当社は、取締役会において、保有する政策保有株式について、個別銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等、定期的、継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情に配慮しつつ、売却を行います。現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った適正な保有であることを確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	16
非上場株式以外の株式	13	3,506

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
サッポロホールディングス(株)	518,600	518,600	ホテルレストラン等事業における取引先であり、取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	1,196	1,189		
(株)きんでん	698,000	698,000	ホテル開発における取引先として取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	1,101	1,315		
(株)サンゲツ	278,800	278,800	ホテル開発における取引先として取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	426	467		
(株)LIXIL	100,000	100,000	ホテル開発における取引先として取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	229	307		
名工建設(株)	108,000	108,000	ホテル開発における取引先として取引関係の維持、強化を目的に保有しております。	有
	131	116		
(株)タクミナ	92,400	92,400	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	有
	109	123		
アスカ(株)	90,000	90,000	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	有
	91	79		
(株)サカイホールディングス	114,000	114,000	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	無
	70	69		
カネ美食品(株)	18,150	18,150	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	有
	49	52		
(株)ヤマウラ	48,500	48,500	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	有
	46	44		
(株)AVANTIA	35,200	35,200	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	無
	29	31		
(株)小林洋行	76,700	76,700	営業協力関係の構築、推進を目的に保有しております。	有
	17	22		
(株)御園座	4,000	4,000	名古屋芸術の発展に寄与するべく保有を継続。	無
	7	8		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
VTホールディングス(株)	630,000	630,000	退職給付信託の保有となっている銘柄であり、運用銘柄として保有を継続。	有
	280	280		
(株)小林洋行	121,000	121,000	退職給付信託の保有となっている銘柄であり、運用銘柄として保有を継続。	有
	27	35		

(注)1. ㈱小林洋行については、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 特定投資株式の名工建設㈱以下、並びに、みなし保有株式の㈱小林洋行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位60銘柄について記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—	1	370
非上場株式以外の株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	4	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
—	—	—

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
—	—	—

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務報告書作成担当者等が会計基準設定主体等が行う研修へ参加を行うなどの取組みを行っております。
- ② 将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についてのセミナーに適宜参加し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,367	28,794
受取手形及び売掛金	9,032	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	*1 9,609
割賦売掛金	-	33,155
営業貸付金	58,268	44,250
有価証券	10,695	3,601
商品	971	936
販売用不動産	15,668	*7 5,896
原材料及び貯蔵品	1,202	1,262
仕掛販売用不動産	3,685	6,703
その他	5,987	6,237
貸倒引当金	△1,022	△909
流動資産合計	152,856	139,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*3 198,263	*3,*7 201,853
減価償却累計額	△94,326	△99,302
建物及び構築物（純額）	103,936	102,551
機械装置及び運搬具	11,478	11,542
減価償却累計額	△9,236	△9,624
機械装置及び運搬具（純額）	2,242	1,918
コース勘定	7,635	7,635
土地	*3 48,580	*3,*7 48,860
リース資産	12,446	12,351
減価償却累計額	△4,872	△5,575
リース資産（純額）	7,573	6,776
建設仮勘定	2,306	4,964
その他	22,894	23,255
減価償却累計額	△18,802	△20,061
その他（純額）	4,091	3,193
有形固定資産合計	176,366	175,900
無形固定資産		
のれん	2,511	1,688
ソフトウェア	4,153	3,969
その他	2,554	1,921
無形固定資産合計	9,218	7,579
投資その他の資産		
投資有価証券	29,867	26,148
関係会社株式	*2 1,323	*2 1,331
長期貸付金	6,052	5,541
退職給付に係る資産	188	357
繰延税金資産	11,551	18,568
その他	*3 20,288	*3 19,923
貸倒引当金	△470	△479
投資その他の資産合計	68,801	71,390
固定資産合計	254,386	254,869
資産合計	407,243	394,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,335	1,354
短期借入金	*4 2,125	*4 8,799
1年内返済予定の長期借入金	*3,*5 19,954	*3,*5 18,587
1年内償還予定の社債	150	150
1年内償還予定の新株予約権付社債	29,728	-
リース債務	1,164	1,147
未払金	7,924	8,711
未払法人税等	5,726	2,373
未払消費税等	2,153	2,736
前受金	*3 3,548	*3 63,728
前受収益	18,103	14,714
債務保証損失引当金	40	42
ポイント引当金	1,297	497
その他	7,522	10,511
流動負債合計	100,777	133,353
固定負債		
社債	150	-
長期借入金	*3,*5 44,004	*3,*5 24,787
リース債務	12,435	11,406
繰延税金負債	671	640
役員退職慰労引当金	2,156	-
株式給付引当金	2,014	380
退職給付に係る負債	2,453	2,613
長期預り保証金	30,796	30,030
償却型長期預り保証金	73,153	79,264
その他	17,837	5,100
固定負債合計	185,673	154,222
負債合計	286,451	287,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	21,701	21,616
利益剰余金	74,612	60,520
自己株式	△1,787	△3,513
株主資本合計	114,116	98,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	2,024
為替換算調整勘定	△443	887
退職給付に係る調整累計額	104	262
その他の包括利益累計額合計	1,462	3,174
新株予約権	313	313
非支配株主持分	4,898	5,130
純資産合計	120,791	106,832
負債純資産合計	407,243	394,408

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	167,538	*1 157,782
売上原価	*2 37,854	*2 22,453
売上総利益	129,684	135,329
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,533	2,171
会員サービス費	1,523	1,159
修繕維持費	4,283	4,741
リネン費	3,068	4,863
貸倒引当金繰入額	44	95
債務保証損失引当金繰入額	-	1
役員報酬	796	1,233
給料及び賞与	44,864	49,608
退職給付費用	1,326	1,240
役員退職慰労引当金繰入額	69	18
法定福利費	6,359	6,732
福利厚生費	1,386	1,710
支払手数料	7,602	8,954
賃借料	6,308	6,652
水道光熱費	4,738	6,164
通信交通費	2,635	2,888
減価償却費	9,572	9,455
租税公課	3,075	3,000
消耗品費	2,853	2,586
のれん償却額	544	592
その他	12,390	12,765
販売費及び一般管理費合計	*3 114,977	*3 126,636
営業利益	14,707	8,693
営業外収益		
受取利息	1,049	896
受取配当金	93	94
持分法による投資利益	-	28
為替差益	-	5
貸倒引当金戻入額	154	20
債務保証損失引当金戻入額	11	-
助成金収入	2,317	2,534
その他	533	349
営業外収益合計	4,159	3,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	444	339
シンジケートローン手数料	2	489
持分法による投資損失	32	-
控除対象外消費税等	385	439
為替差損	25	-
その他	330	231
営業外費用合計	1,219	1,499
経常利益	17,647	11,123
特別利益		
固定資産売却益	*4 2	*4 226
投資有価証券売却益	6	-
関係会社株式売却益	1	14
助成金収入	1,496	6
株式給付引当金戻入額	-	1,628
特別利益合計	1,507	1,876
特別損失		
固定資産売却損	*5 1	*5 28
固定資産除却損	*6 46	*6 39
減損損失	*7 22,034	*7 2,121
投資有価証券売却損	218	-
関係会社株式売却損	3	0
新型コロナウイルス感染症による損失	3,556	9
その他	247	18
特別損失合計	26,109	2,218
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,953	10,780
法人税、住民税及び事業税	6,714	4,843
法人税等調整額	△3,504	△27
法人税等合計	3,209	4,816
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,163	5,964
非支配株主に帰属する当期純利益	50	188
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,213	5,775

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,163	5,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,252	223
為替換算調整勘定	△1,171	1,330
退職給付に係る調整額	433	157
その他の包括利益合計	*1 1,514	*1 1,711
包括利益	△8,649	7,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,700	7,487
非支配株主に係る包括利益	51	188

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	21,767	88,294	△1,802	127,849	△450	728	△328	△50	313	4,878	132,991
会計方針の変更による累積的影響額					-							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,590	21,767	88,294	△1,802	127,849	△450	728	△328	△50	313	4,878	132,991
当期変動額												
新株の発行					-							-
剰余金の配当			△3,467		△3,467							△3,467
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,213		△10,213							△10,213
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				15	15							15
連結子会社株式の取得による持分の増減		△66			△66							△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,251	△1,171	433	1,513	-	19	1,532
当期変動額合計	-	△66	△13,681	14	△13,732	2,251	△1,171	433	1,513	-	19	△12,200
当期末残高	19,590	21,701	74,612	△1,787	114,116	1,801	△443	104	1,462	313	4,898	120,791

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	21,701	74,612	△1,787	114,116	1,801	△443	104	1,462	313	4,898	120,791
会計方針の変更による累積的影響額			△16,630		△16,630							△16,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,590	21,701	57,981	△1,787	97,486	1,801	△443	104	1,462	313	4,898	104,160
当期変動額												
新株の発行					-							-
剰余金の配当			△3,236		△3,236							△3,236
親会社株主に帰属する当期純利益			5,775		5,775							5,775
自己株式の取得				△2,189	△2,189							△2,189
自己株式の処分		△85		463	378							378
連結子会社株式の取得による持分の増減					-							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						223	1,330	157	1,711	-	232	1,943
当期変動額合計	-	△85	2,538	△1,725	727	223	1,330	157	1,711	-	232	2,671
当期末残高	19,590	21,616	60,520	△3,513	98,213	2,024	887	262	3,174	313	5,130	106,832

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,953	10,780
減価償却費	11,331	10,556
減損損失	22,034	2,121
のれん償却額	594	592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	△104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	860	217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	18
受取利息及び受取配当金	△1,142	△991
支払利息及び社債利息	444	339
為替差損益(△は益)	34	24
売上債権の増減額(△は増加)	△5,442	△19,708
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,295	2,599
仕入債務の増減額(△は減少)	227	2
未払金の増減額(△は減少)	854	642
前受金の増減額(△は減少)	△18,453	18,524
長期預り保証金の増減額(△は減少)	2,181	5,344
未払消費税等の増減額(△は減少)	283	591
その他	3,094	△866
小計	24,181	30,685
利息及び配当金の受取額	1,136	1,083
利息の支払額	△353	△430
法人税等の支払額	△1,981	△8,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,981	22,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△9,010
定期預金の払戻による収入	153	9,010
有価証券の取得による支出	△8,998	-
有価証券の売却及び償還による収入	6,500	6,700
投資有価証券の取得による支出	△111	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,460	370
関係会社株式の売却による収入	8	72
有形固定資産の取得による支出	△14,070	△5,446
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△876
貸付けによる支出	△829	△17
貸付金の回収による収入	356	545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △127	-
その他	△737	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,577	2,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,017	6,480
長期借入れによる収入	35,000	500
長期借入金の返済による支出	△10,164	△21,084
社債の償還による支出	△150	△29,850
自己株式の取得による支出	△0	△2,189
配当金の支払額	△3,467	△3,236
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100	-
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	95	1,980
その他	△1,215	△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,012	△49,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,379	△23,546
現金及び現金同等物の期首残高	21,376	52,756
現金及び現金同等物の期末残高	*1 52,756	*1 29,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 22社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティール開発(株)、ジャストファイナンス(株)、アール・エフ・エス(株)、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、R T C C (株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、(株)C I C S、(株)日本スイス・パーフェクション、(株) i M e d i c a l、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、(株)シニアライフカンパニー、(株)ダイヤメディカルネット、(株)ウェルコンパス

(株)ウェルコンパスは、2022年3月1日付で新規設立により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)パインズゴルフクラブ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 6社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、京都プロメド(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)パインズゴルフクラブ

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RESORTTRUST HAWAII, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(イ) 商品・原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(ロ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

将来のポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

二 株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 複数事業主制度の企業年金基金

上記とは別に、当社は複数事業主型の企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理を実施しております。

ニ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

会員権事業

登録料売上

主力の会員制リゾートホテル会員権の登録料については、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

不動産売上

不動産共有制リゾートクラブ会員権の不動産売上は、顧客に不動産の所有権を移転した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

ホテルレストラン等事業

施設利用売上

ホテル及びレストランの施設利用売上は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

運営管理費・年会費等収入

運営管理費・年会費等収入は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

メディカル事業

登録料売上

メディカル会員権の登録料は、医療サービス等を会員期間にわたって提供し続けることで履行義務が充足することから、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

シニアレジデンス収入

介護付き有料老人ホームにおける入居時に一括して受領する前払賃料は、顧客が施設に入居している期間にわたり履行義務が充足することから、一定の償却期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

年会費等収入

メディカル会員権の年会費等収入は、年間にわたり各種医療サービスを行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

クリニック受託料収入

業務受託収入は、年間にわたりコンサルティングや医療システムの保守管理等を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

ポイントサービスの処理

リゾートトラストグループの共通ポイントサービスであるRTTGポイントクラブについて、付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約及び金利スワップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 22,034百万円(減損損失計上後の有形固定資産帳簿価額22,600百万円、無形固定資産帳簿価額405百万円)

内訳は以下の通りです。

(百万円)

	減損損失計上金額	減損損失計上後の 有形固定資産帳簿価額	減損損失計上後の 無形固定資産帳簿価額
RESORTTRUST HAWAII, LLC	11,455	13,397	2
国内一般ホテル(トラスティ)	7,201	8,198	308
国内一般ホテル(その他)	2,604	960	92
その他	773	44	1

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

公正価値及び回収可能価額は、不動産鑑定業者による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。海外ホテルの不動産鑑定評価額は収益還元法による収益価格及び取引事例比較法による比準価格を求め、両試算価格を調整のうえ算定されており、将来キャッシュ・フローによる収益価格(主としてインカム・アプローチ)を重視して算定されております。また、国内一般ホテルの不動産鑑定評価額は原価法による積算価格と収益還元法による収益価格を求め、両試算価格を調整のうえ算定されておりますが、積算価格は参考に留め、直接還元法とDCF法による収益価格の両価格を関連づけた収益価格(主としてインカム・アプローチ)により算定しております。

収益価格の見積りに使用しているホテル事業収支における主な仮定は稼働率と宿泊単価であります。これらの仮定は、ホテル業界の過去の実績データや将来の趨勢に関する外部情報及び業績予測に関する内部情報を基礎としております。具体的には、宿泊単価については、物価上昇予測や宿泊マーケットの動向等を考慮しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために行っている経済活動の抑制による稼働率の落ち込みの影響が段階的に改善し、市場参加者の予測や施設の個別性を考慮して、海外ホテルにつきましては2024年に平時における直近の実績である2019年の水準に収束することを見込んでおり、国内一般ホテルにつきましては概ね3年目で収束すると想定しております。なお、公正価値及び回収可能価額の算定に使用した割引率は、対象不動産が立地するエリアの周辺利回り水準等を考慮して設定しております。

公正価値及び回収可能価額は最善の見積りにより算定しておりますが、当該見積りは高い不確実性を伴うため、翌連結会計年度において見積りの修正が必要となった場合は、追加で減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

（固定資産の減損）

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

ホテルレストラン等事業セグメントのザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループ（帳簿価額17,726百万円）において、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の落ち込み等により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、当連結会計年度において減損の兆候を把握しております。そのため、減損損失の認識の要否判定を行っておりますが、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上しておりません。

また、同じくホテルレストラン等事業セグメントの米国ハワイ州のホテルに係る資産グループ（帳簿価額14,552百万円）においても、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の落ち込み等により、継続的な営業損失が発生しているため、当連結会計年度において減損の兆候を把握しております。当該資産グループは、前連結会計年度において、不動産鑑定業者による不動産鑑定評価額に基づき公正価値を算定し、帳簿価額が当該公正価値を超える部分について減損損失を計上しました。当連結会計年度においては、前連結会計年度の公正価値の算定に利用した主な仮定に重要な乖離が認められないことから、追加の減損損失は計上しておりません。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。

ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループの割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画をもとに不動産鑑定業者が算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用しているホテル事業収支における主な仮定は稼働率と宿泊単価であります。これらの仮定は、過年度における事業収支の状況等や周辺マーケットの将来の趨勢に関する外部情報を十分に勘案しております。また、新型コロナウイルス感染症等の影響による業績の落ち込みは段階的に改善し、5年目で例年並みの稼働水準まで回復するとの仮定を置いております。

また、米国ハワイ州のホテルに係る資産グループについては、前連結会計年度に算定した不動産鑑定評価額の基礎となる収益価格の見積りに使用した主な仮定である稼働率と宿泊単価について、当連結会計年度における実績と比較検討したところ、両者に重要な乖離は認められませんでした。そのため、引き続き、2024年に平時における直近の実績である2019年の水準に収束することを見込んでおります。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により、その見積りの仮定や前提条件に変更が生じた場合には翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによりメディカル会員権の登録料、一部のリゾート会員権の登録料、及び有料老人ホームの入居一時金に係る初期償却額等について、従来は契約開始時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、リゾートトラストグループの共通ポイントサービスであるRTTGポイントクラブについて、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,912百万円減少し、販売費及び一般管理費は179百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,091百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は2,091百万円減少し、前受金の増減額が2,091百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は16,630百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた332百万円は、「シンジケートローン手数料」2百万円、「その他」330百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

①E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン) の概要

当社は、従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「E S O P (株式給付・業績連動型プラン)」を導入しております。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し成果等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、株式給付型プランのうち長期勤続を促す目的でポイントを付与する制度を2021年4月1日付で廃止しました。これにより、本制度による当社株式の給付に備えるため、前連結会計年度末における株式給付債務の見込額1,628百万円を、株式給付引当金戻入額として特別利益に計上しました。

②株式給付信託 (B B T) の概要

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対し、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的として、当社株式を給付する「株式給付信託 (B B T)」を導入しております。

本制度は、予め定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社は、役員に対し業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、次のとおりであります。

前連結会計年度

	帳簿価額	株式数
E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン)	782百万円	794,900株
株式給付信託 (B B T)	873百万円	493,800株
計	1,656百万円	1,288,700株

当連結会計年度

	帳簿価額	株式数
E S O P (株式給付型プラン・業績連動型プラン)	767百万円	779,400株
株式給付信託 (B B T)	871百万円	492,600株
計	1,638百万円	1,272,000株

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2021年6月29日開催の第48回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました2,174百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結子会社の合併)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ハイメディックを存続会社とし、当社の連結子会社であるトラストガーデン株式会社及び持分法を適用していない非連結子会社である株式会社ハイメディックインターナショナルの2社を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社ハイメディック

事業内容 メディカルクラブの開発及び運営

(吸収合併消滅会社)

名称 トラストガーデン株式会社

事業内容 介護サービス事業

名称 株式会社ハイメディックインターナショナル

事業内容 医療施設利用会員権の販売

② 企業結合日

2022年7月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ハイメディックを存続会社、トラストガーデン株式会社及び株式会社ハイメディックインターナショナルを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ハイメディック

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、ブランドシナジーの追求、及び財務体制強化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(連結子会社の合併)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社日本スイス・パーフェクションを消滅会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社アドバンスト・メディカル・ケア

事業内容 医療及び医療経営・人事に対するコンサルティング

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社日本スイス・パーフェクション

事業内容 化粧品等の輸入、販売及び販売代理業

② 企業結合日

2022年7月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社アドバンスト・メディカル・ケアを存続会社、株式会社日本スイス・パーフェクションを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社アドバンスト・メディカル・ケア

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、ブランドシナジーの追求、及び財務体制強化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	1百万円
売掛金	9,607百万円
契約資産	－百万円
計	9,609百万円

- ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,323百万円	1,331百万円

- ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	992百万円	2,196百万円
土地	4,099百万円	5,131百万円
投資その他の資産のその他	1,248百万円	703百万円
計	6,341百万円	8,031百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	496百万円	320百万円
前受金	1,813百万円	4,715百万円
長期借入金	4,330百万円	2,880百万円
計	6,639百万円	7,915百万円

- ※4 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資金調達枠	85,000百万円	85,000百万円
借入実行残高	2,125百万円	8,799百万円
差引残高	82,874百万円	76,200百万円

※5 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

(i) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(ii) 資金調達枠10,000百万円(震災対応型) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2019年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2019年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。

(iii) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(iv) 資金調達枠10,000百万円(シンジケートローン) に対する制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB-以上に維持すること。

(v) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

（vi）資金調達枠5,000百万円（シンジケートローン）に対する財務制限条項

①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2021年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2021年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

（vii）資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2019年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2019年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

（viii）資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2020年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2020年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

（i）一年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金2,880百万円に対する財務制限条項

①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末もしくは直前期末における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末もしくは直前期末における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(ii) 一年以内返済予定の長期借入金63百万円に対する財務制限条項

①損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(iii) 一年以内返済予定の長期借入金100百万円に対する財務制限条項

①2016年3月決算期以降、貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2012年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

②2016年3月決算期以降、貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2012年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

③2016年3月決算期以降、損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

④2016年3月決算期以降、損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

⑤2016年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

6 偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
エキシブ会員	7,303百万円	エキシブ会員	5,962百万円
ベイコート倶楽部会員	14,160百万円	ベイコート倶楽部会員	11,163百万円
サンクリュアリコート倶楽部会員	一百万円	サンクリュアリコート倶楽部会員	1,156百万円
ハイメディック会員	325百万円	ハイメディック会員	192百万円
ゴルフ会員	66百万円	ゴルフ会員	96百万円
クルーザークラブ会員	18百万円	クルーザークラブ会員	8百万円
計	21,874百万円	計	18,581百万円

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース債務	21百万円	リース債務	9百万円

※7 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	一百万円		2,386百万円
土地	一百万円		179百万円
計	一百万円		2,565百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	781百万円	661百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	197百万円	256百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	119百万円
土地	－百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他（工具、器具及び備品）	1百万円	1百万円
計	2百万円	226百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
土地	－百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円
その他（工具、器具及び備品）	0百万円	0百万円
その他（借地権）	－百万円	2百万円
計	1百万円	28百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
その他（工具、器具及び備品）	7百万円	11百万円
ソフトウェア	－百万円	0百万円
その他（無形固定資産仮勘定）	2百万円	－百万円
計	46百万円	39百万円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
米国ハワイ州	ホテル	建物及び構築物、備品等	11,455百万円
関東地域	ホテル	リース資産、備品等	5,233百万円
	その他	建物及び構築物、備品等	232百万円
中部地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	2,149百万円
	別荘地	建物及び構築物、土地等	438百万円
	その他	建物及び構築物、ソフトウェア等	70百万円
関西地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	834百万円
	その他	建物及び構築物、備品等	32百万円
九州地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	1,587百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

新型コロナウイルスの蔓延などにより収益性の悪化がみられるホテルやその他の事業用資産及び閉館や売却の意思決定を行ったホテル及び別荘地に係る資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

また、一部の事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
関東地域	ホテル	建物及び構築物、備品等	94百万円
	その他	無形固定資産	1百万円
中部地域	ホテル	建物及び構築物、備品等	12百万円
	遊休資産	建物及び構築物、土地等	438百万円
	その他	ソフトウェア等	21百万円
関西地域	シニアレジデンス	建物及び構築物、のれん、備品等	1,289百万円
四国地域	その他	建物及び構築物、土地	264百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

収益性の悪化がみられるシニア施設やその他の事業用資産及び閉館や売却の意思決定を行ったホテル等に係る資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

また、一部の事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,034百万円	321百万円
組替調整額	211百万円	－百万円
税効果調整前	3,245百万円	321百万円
税効果額	△993百万円	△98百万円
その他有価証券評価差額金	2,252百万円	223百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,171百万円	1,330百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	430百万円	251百万円
組替調整額	194百万円	△24百万円
税効果調整前	625百万円	227百万円
税効果額	△191百万円	△69百万円
退職給付に係る調整額	433百万円	157百万円
その他の包括利益合計	1,514百万円	1,711百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,520,799	—	—	108,520,799

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,382	284	15,400	1,443,266

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 284株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P「株式給付信託(株式給付型プラン)」

における当社従業員への自己株式の給付 15,400株

(注) 自己株式の数は、信託が保有する自社の株式1,288,700株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の取締役・従業員、関係会社の役員・従業員分)	—	—	—	—	—	187
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権(提出会社の従業員、関係会社の役員・従業員分)	—	—	—	—	—	126
合計			—	—	—	—	313

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,842	17.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	1,625	15.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 1. 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 2020年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,625	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	108,520,799	—	—	108,520,799

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,443,266	1,200,592	280,538	2,363,320

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく

自己株式の取得 1,200,000株

単元未満株式の買取による増加 592株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役等の報酬等として自己株式の処分 263,838株

E S O P 「株式給付信託（株式給付型プラン）」

における当社従業員への自己株式の給付 15,500株

B B T 「株式給付信託」 1,200株

（注）自己株式の数は、信託が保有する自社の株式1,272,000株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権 （提出会社の取締役・従業員、関係会社の役員・従業員分）	—	—	—	—	—	187
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権 （提出会社の従業員、関係会社の役員・従業員分）	—	—	—	—	—	126
合計			—	—	—	—	313

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,625	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,611	15.00	2021年9月30日	2021年12月6日

（注）1. 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,611	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日

（注）1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	48,367百万円	28,794百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△15百万円	△15百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	4,000百万円	－百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	403百万円	430百万円
現金及び現金同等物	52,756百万円	29,210百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)ダイヤモンドカルネット

流動資産	154 百万円
固定資産	39 百万円
のれん	104 百万円
流動負債	△62 百万円
固定負債	△35 百万円
株式の取得価額	200 百万円
現金及び現金同等物	△72 百万円
差引：取得のための支出	127 百万円

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

前連結会計年度及び当連結会計年度のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	2,283	—	2,645

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,928	2,452	—	2,476

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	168	168
1年超	2,476	2,307
合計	2,645	2,476

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払リース料	168	168
減価償却費相当額	168	168

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティプレミア日本橋浜町及びホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	1,023	1,125
1年超	9,015	9,035
合計	10,038	10,161

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	432	456
1年超	2,161	2,287
合計	2,594	2,744

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品等で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らし、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を適時に見直しております。

関係会社株式は、ゴルフ会員権株式も含まれており、会員権流通市場における市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

また、主に業務上の関係を有する関連会社や取引先に対し長期貸付を行っておりますが、当該長期貸付金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日のものであります。借入金及び社債のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資、新規ホテル開発等に係る資金調達です。営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。なお、デリバティブ取引は信用リスクに晒されていますが、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,032		
貸倒引当金※3	△265		
	8,766	8,766	△0
(2) 営業貸付金	58,268		
貸倒引当金※3	△43		
	58,225	58,234	8
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	40,436	40,436	—
(4) 関係会社株式	303	197	△106
(5) 長期貸付金	6,569		
貸倒引当金※3	△148		
	6,420	6,750	329
資産計	114,153	114,384	231
(6) 社債	300	298	△1
(7) 新株予約権付社債	29,728	29,514	△214
(8) 長期借入金	63,959	63,487	△471
(9) リース債務	13,599	11,680	△1,919
負債計	107,587	104,980	△2,607

※1 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (百万円)
投資有価証券 (非上場株式) ※1	126
関係会社株式 ※1	1,019
長期預り保証金 ※2	30,796
償却型長期預り保証金 ※2	73,153

※1. 投資有価証券 (非上場株式)、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」、「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

※2. 長期預り保証金、償却型長期預り保証金については、主に会員制ホテル・ゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※3 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,609		
貸倒引当金※3	△85		
	9,523	9,523	0
(2) 割賦売掛金及び営業貸付金	77,405		
貸倒引当金※3	△29		
	77,376	78,671	1,295
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	29,511	29,511	—
(4) 関係会社株式	288	262	△26
(5) 長期貸付金	6,045		
貸倒引当金※3	△139		
	5,905	6,186	280
資産計	122,606	124,154	1,549
(6) 長期借入金	43,374	43,164	△209
(7) リース債務	12,553	10,587	△1,965
(8) 長期預り保証金	30,030	25,879	△4,150
負債計	85,957	79,632	△6,325

※1 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「社債」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」「(4) 関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
投資有価証券（非上場株式）	237
関係会社株式	1,042

※3 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,367	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,030	1	—	—
営業貸付金	11,195	31,746	15,296	30
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
①債券(社債)	1,000	17,272	2,369	—
②債券(その他)	2,695	5,653	—	—
③その他	7,110	134	—	—
長期貸付金 ※1	516	2,680	2,053	1,318
合計	79,916	57,488	19,719	1,348

(※1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,794	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,609	—	—	—
割賦売掛金及び営業貸付金	14,686	41,797	20,898	23
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
①債券(社債)	3,601	16,716	—	—
②債券(その他)	—	5,622	—	—
③その他	—	10	—	—
長期貸付金 ※1	504	2,607	1,798	1,134
合計	57,195	66,754	22,697	1,157

(※1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,125	—	—	—	—	—
社債	150	150	—	—	—	—
新株予約権付社債	29,728	—	—	—	—	—
長期借入金	19,954	19,617	13,760	8,655	418	1,554
リース債務	1,164	1,120	1,054	995	750	8,514
合計	53,123	20,887	14,814	9,650	1,168	10,068

※ 長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,799	—	—	—	—	—
社債	150	—	—	—	—	—
長期借入金	18,587	13,860	8,755	518	518	1,136
リース債務	1,147	1,081	1,018	772	654	7,879
合計	28,683	14,941	9,773	1,290	1,172	9,015

※ 長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、記載しておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,560	—	—	3,560
社債	—	20,318	—	20,318
債券	—	5,622	—	5,622
その他	—	10	—	10
資産計	3,560	25,951	—	29,511

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	9,523	—	9,523
割賦売掛金及び営業貸付金	—	78,671	—	78,671
関係会社株式	—	262	—	262
長期貸付金	—	6,186	—	6,186
資産計	—	94,643	—	94,643
長期借入金	—	43,164	—	43,164
リース債務	—	10,587	—	10,587
長期預り保証金	—	25,879	—	25,879
負債計	—	79,632	—	79,632

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債及び債券については、活発な市場における市場価格が存在しないため、観察可能な市場データを用いて時価を測定しており、レベル2に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

割賦売掛金及び営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,830	2,144	1,685
債券（社債）	12,366	11,641	724
債券（その他）	5,056	5,000	56
その他	—	—	—
小計	21,252	18,785	2,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	370	370	—
債券（社債）	8,275	11,874	△3,598
債券（その他）	3,292	3,307	△14
その他	7,244	7,708	△463
小計	19,184	23,261	△4,077
合計	40,436	42,046	△1,610

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,506	2,144	1,362
債券（社債）	12,279	11,232	1,046
債券（その他）	5,023	5,000	23
その他	—	—	—
小計	20,808	18,376	2,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	53	99	△46
債券（社債）	8,039	11,283	△3,244
債券（その他）	599	602	△3
その他	10	10	—
小計	8,702	11,997	△3,294
合計	29,511	30,373	△861

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	128	6	9
債券（社債）	5,301	—	208
債券（その他）	29	—	—
合計	5,460	6	218

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	370	—	—
債券（社債）	—	—	—
債券（その他）	—	—	—
合計	370	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	15,450	100	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	100	—	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しており、一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(一部連結子会社は退職一時金制度のみ)。

また、当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託が設定されており、退職一時金制度は非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

上記とは別に、当社は当連結会計年度より、複数事業主型の確定給付企業年金制度としてベネフィット・ワン企業年金基金に加入しております。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,482	8,942
勤務費用	904	914
利息費用	16	17
数理計算上の差異の発生額	△23	△280
退職給付の支払額	△436	△494
退職給付債務の期末残高	8,942	9,099

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	6,870	7,160
期待運用収益	103	112
数理計算上の差異の発生額	406	△29
事業主からの拠出額	464	481
退職給付の支払額	△684	△335
年金資産の期末残高	7,160	7,389

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	383	482
退職給付費用	160	176
退職給付の支払額	△50	△101
制度への拠出額	△10	△11
退職給付に係る負債の期末残高	482	546

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,913	9,074
年金資産	△7,253	△7,497
	1,659	1,576
非積立型制度の退職給付債務	605	678
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,265	2,255
退職給付に係る負債	2,453	2,613
退職給付に係る資産	△188	△357
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,265	2,255

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,064	1,090
利息費用	16	17
期待運用収益	△103	△112
数理計算上の差異の費用処理額	194	△24
確定給付制度に係る退職給付費用	1,172	971

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	625	227

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△151	△378

- (8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	26.51%	19.20%
株式	13.45%	13.13%
現金及び預金	0.19%	0.19%
保険資産（一般勘定）	38.81%	38.82%
その他	21.04%	28.66%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19.57%、当連結会計年度19.05%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.2%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.5%	3.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度153百万円、当連結会計年度178百万円であります。

4. 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度91百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
年金資産の額	—	62,838
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	—	61,220
差引額	—	1,617

(注) 積立状況に関する事項については、当社グループの決算において入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、2021年6月30日時点の数値を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度 0.51% (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(当連結会計年度1,189百万円)、及び当年度剰余金(当連結会計年度428百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

(ストック・オプション)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	2017年6月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 4 関係会社取締役 9 関係会社従業員 1	当社従業員 591 関係会社取締役 9 関係会社従業員 149
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 679,400	普通株式 417,500
付与日	2017年7月31日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	2017年11月1日～ 2022年6月28日	2019年8月1日～ 2022年6月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	2017年6月29日	
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	677,600	417,500
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	677,600	417,500

② 単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	2017年6月29日	
権利行使価格(円)	2,236	2,236
付与日における公正な評価単価(円)	277	302

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議により、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行っております。

なお、当該取引は会社法第202条の2に基づいて、取締役等の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式の発行等をする取引に該当するため、「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」（実務対応報告第41号 2021年1月28日）の適用をしております。

1 譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費の役員報酬	—	360

2 譲渡制限付株式の内容

	2021年7月 譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(※) 10名 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。
付与された株式の種類及び株式数	当社普通株式 263,838株
付与日	2021年7月29日
譲渡制限の解除要件	対象役員が、割当日の直前の当社の定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までの間(以下「本役務提供期間」という。)、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時(退任時)において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が本役務提供期間において、死亡その他当社が正当と認める理由により当社の取締役を退任した場合、譲渡制限期間の満了時(退任時)において、本役務提供期間の開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数に、本割当株式の数を乗じた数(ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。
譲渡制限期間	2021年7月29日から 当社の取締役を退任する日まで

3 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	263,838
未解除残(株)	263,838

4 付与日における公正な評価単価の見積方法

	2021年7月 譲渡制限付株式報酬
付与日における公正な評価単価(円)	1,823

(注) 恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日(2021年6月28日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	7百万円	6百万円
未払賞与	1,115百万円	1,265百万円
貸倒引当金	482百万円	451百万円
未払金	876百万円	1,698百万円
前受金	98百万円	8,433百万円
前受収益	1,202百万円	1,186百万円
役員退職慰労引当金	662百万円	－百万円
投資有価証券評価損	371百万円	371百万円
未払事業税	322百万円	213百万円
退職給付に係る負債	763百万円	819百万円
退職給付信託設定財産	363百万円	370百万円
株式給付引当金	616百万円	116百万円
販売用不動産	2,361百万円	2,346百万円
電話加入権評価損	41百万円	41百万円
減損損失	7,504百万円	7,909百万円
販売用不動産評価損	1,474百万円	1,279百万円
繰越欠損金	3,144百万円	3,724百万円
その他有価証券評価差額金	40百万円	40百万円
その他	1,767百万円	1,587百万円
繰延税金資産小計	23,216百万円	31,862百万円
評価性引当額	△10,230百万円	△11,696百万円
繰延税金資産合計	12,985百万円	20,166百万円
繰延税金負債		
合併受入資産評価額	△455百万円	△455百万円
その他有価証券評価差額金	△830百万円	△928百万円
連結受入負債評価差額	△551百万円	△551百万円
退職給付に係る資産	△57百万円	△111百万円
その他	△210百万円	△190百万円
繰延税金負債合計	△2,105百万円	△2,237百万円
繰延税金資産の純額	10,879百万円	17,927百万円

(注) 評価性引当額が1,465百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社トラストガーデン株式会社において繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	△0.3%
住民税均等割	—	1.4%
評価性引当額の増減額	—	12.2%
海外子会社の為替変動による影響	—	△5.2%
のれん償却額及び減損損失	—	2.5%
親会社と子会社の税率差異	—	1.3%
その他	—	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	44.7%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県その他の地域において、オフィスビル等の賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

2021年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は321百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2022年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は271百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,661	12,048
	期中増減額	1,386	269
	期末残高	12,048	12,318
期末時価		22,933	23,697

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、営業休止施設（ホテルトラスティ名古屋、サンメンバーズ東京新宿、サンメンバーズ名古屋錦）を遊休資産に追加したためであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

①財又はサービスの種類別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
登録料売上	27,275	—	4,540	31,815	—	31,815
不動産売上	10,723	—	—	10,723	—	10,723
施設利用売上	—	47,516	—	47,516	—	47,516
シニアレジデンス収入	—	—	13,578	13,578	—	13,578
運営管理費・年会費等収入	—	13,572	12,089	25,662	—	25,662
クリニック受託料収入	—	—	4,962	4,962	—	4,962
その他	1,185	12,266	5,445	18,897	37	18,935
顧客との契約から生じる収益	39,184	73,355	40,616	153,157	37	153,194
その他の収益(注) 2	1,761	343	1,816	3,921	666	4,587
外部顧客への売上高	40,946	73,699	42,432	157,078	704	157,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

②財又はサービスの時期別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル事 業	計		
一時点で移転される財	39,181	57,283	13,240	109,705	37	109,743
一定の期間にわたり移転される財	3	16,072	27,376	43,451	—	43,451
顧客との契約から生じる収益	39,184	73,355	40,616	153,157	37	153,194
その他の収益(注) 2	1,761	343	1,816	3,921	666	4,587
外部顧客への売上高	40,946	73,699	42,432	157,078	704	157,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

会員権事業

登録料売上

当社グループは、「エクシブ (XIV) 」や「バイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員制リゾートホテル販売時における特定施設の契約に基づき、顧客は当該施設の会員（オーナー）として登録され、施設利用契約約款により一定の占有利用日を獲得し、施設相互利用契約及び利用規程に基づき会員同士でお互いが保有する占有利用日を交換することで、当社グループが運営する他の会員制リゾートホテルを利用できるようになります。占有利用日の交換は会員同士で行われる仕組みであるため、当社グループの履行義務は、顧客を会員登録し、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で全て充足されると判断し、顧客の会員登録に係る売上収益を、同時点で認識しております。取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。

顧客との間で締結された会員権の取引価格を、登録料売上、不動産売上、保証金償却収入それぞれに対する履行義務に配分するため、契約書に記載のあるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合には、類似する取引事例やその他の合理的に利用可能な情報を踏まえた上で、主に見積りコストにマージンを加えて算定しております。

不動産売上

当社グループは、「エクシブ (XIV) 」や「バイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員権の主力商品は、不動産共有制リゾートクラブ会員権であり、会員権販売時における特定施設の契約における不動産売買契約約款に基づき、顧客は特定施設の区分所有権（共有持分）を取得します。当社グループの履行義務は、未完成施設の会員権販売については開業時に、既存施設の会員権販売については不動産売買契約締結時に、顧客に不動産の所有権を移転することで充足されることから、同時点で収益を認識しております。

既存施設の取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。未完成施設の取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前（契約締結時、上棟時、建物完成時）に受領しております。当該代金の前受けはサービスの将来における提供を確保する目的であり、信用供与の便益を提供することではないことから、重要な金融要素は含んでおりません。

ホテルレストラン等事業

施設利用売上

当社グループは、エクシブやバイコート倶楽部等の会員制ホテルや、カハラブランドのラグジュアリーホテルを中心としたホテル及びレストランの運営をしており、顧客に対し、ホテルでの宿泊利用、レストランでの飲食サービス、スパ、エステ等の付帯施設の利用サービス等を提供し、またホテル内のショップでは物品の販売を行っております。当社グループの履行義務は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点及び物品の引き渡しにより顧客がその支配を獲得した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。取引の対価は、通常、サービスの提供や物品の販売と引き替えに現金で決済されます。その他、クレジット等での決済があります。この場合は、通常1か月以内で現金化されます。

運営管理費・年会費等収入

当社グループは、会員制リゾートホテル会員権の会員に対し、会員制ホテルの維持管理及び運営に必要なオペレーションサービスを提供し、その対価として年会費及び償却保証金収入を得ております。当社グループの履行義務は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前に毎年1年分を受領しております。

その他

その他の売上の主なものは、ヘアアクセサリ等の物販売上やゴルフ場の売上などです。

メディカル事業

登録料売上

当社グループは、「グランドハイメディック倶楽部」等のメディカル会員権を販売しております。メディカル会員権の契約を締結することにより、顧客は提携医療機関におけるがん検診や高精度検診、もしもを支える治療サポートや日々のきめ細やかな医療サポート、エイジングケアなど、会員制ならではの手厚いサポートを受けることができます。

当社グループの履行義務は、これらの医療サービス等を会員期間にわたって提供し続けることで充足することから、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識しております。取引の対価は、通常、メディカル会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。

シニアレジデンス収入

当社グループは、介護付き有料老人ホームを運営しており、介護保険法に基づく居宅介護支援・訪問介護・訪問看護・その他居宅サービス、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス、給食・宅配配食サービスを入居者である顧客に対して提供し、顧客より家賃、月額利用料等を得ております。家賃については、終身建物賃貸借契約書に基づき、入居時に一括して受領する前払賃料方式と、毎月月額分を受領する月払方式があります。前払賃料方式の

居宅サービスに関する当社グループの履行義務は、顧客が施設に入居している期間にわたり充足することから、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識しております。また、月払方式の居宅サービス、共用施設の維持管理サービス、介護・看護・障害福祉サービス及び給食・宅配配食サービス等に関する当社グループの履行義務は、毎月の共用施設の維持管理、介護サービスや厨房運営サービス等を提供した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

年会費等収入

当社グループは、メディカル会員権の会員に対して高精度検診や治療サポート、医療相談サービスなどを提供し、その対価として年会費等を得ております。当社グループの履行義務は、年間にわたり各種医療サービスを行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前に、年会費については毎年1年分を、月会費については毎月1月分を受領しております。

クリニック受託料収入

当社グループは、クリニックや医療法人等の顧客に対し、医療・健康診断・人間ドッグ事業に対するコンサルティング業務、医療施設経営に関するサポート業務、医療従事者及び医療補助者の教育・研修、医療システム保守管理業務等のサービスを提供し、その対価として業務受託料を得ております。当社グループの履行義務は、年間にわたりコンサルティング、経営サポート、医療関連の教育・研修、医療システムの保守管理を行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、契約条件に従い、履行義務の充足後、通常、2か月以内に受領しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	9,032	9,609
契約負債		
前受金	45,115	63,679
前受収益	14,001	14,230
償却型長期預り保証金	64,996	71,108
契約負債計	124,114	149,018

契約負債は、会員権事業においては、主に、開業時又は不動産売買契約締結時に収益を認識する「エクシブ (XIV)」や「バイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などの会員制リゾートホテル会員権に関する不動産売買契約について支払条件に基づき顧客から受け取った不動産代金としての前受金であります。

ホテルレストラン等事業においては、主に、年間を通じて収益を認識する会員制ホテルの維持管理の為の対価について、支払条件に基づき会員制リゾートホテル会員権の会員から受け取った償却型長期預り保証金に関するものであります。

メディカル事業においては、主に、平均会員期間に応じて均等按分し収益を認識する「グランドハイメディック倶楽部」等のメディカル会員権に関する会員権売買契約について支払条件に基づき顧客から受け取った入会金としての前受金、及び、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識する介護付き有料老人ホームに関する終身建物賃貸借契約について支払条件に基づき顧客から受け取った入居金としての前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、30,314百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が24,904百万円増加した主な理由は、サンクチュアリコート高山の会員権販売に伴う不動産代金受領による前受金の増加であり、これにより15,606百万円増加しております。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	30,583
1年超5年以内	60,521
5年超10年以内	26,196
10年超	31,716
合計	149,018

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「会員権事業」の売上高は582百万円減少、セグメント利益は169百万円減少し、「メディカル事業」の売上高は1,945百万円減少、セグメント利益は1,922百万円減少しております。また、「ホテルレストラン等事業」及び「その他」の売上高はそれぞれ723百万円、1,159百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,523	60,322	40,022	166,868	670	167,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	2,719	294	3,048	2,158	5,207
計	66,557	63,041	40,316	169,916	2,829	172,746
セグメント利益又は損失(△)	22,951	△6,165	6,341	23,128	531	23,659
セグメント資産	79,873	138,589	73,742	292,205	9,380	301,585
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,638	7,506	1,903	11,048	283	11,331
のれんの償却額	—	—	594	594	—	594
持分法適用会社への 投資額	—	271	115	386	—	386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17	14,041	1,481	15,539	37	15,577

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,946	73,699	42,432	157,078	704	157,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	2,821	278	3,202	1,384	4,586
計	41,048	76,520	42,711	160,281	2,088	162,369
セグメント利益	11,887	261	5,736	17,886	766	18,653
セグメント資産	91,413	140,863	78,026	310,303	9,236	319,539
その他の項目						
減価償却費(注) 2	1,049	6,515	2,700	10,264	292	10,556
のれんの償却額	—	—	592	592	—	592
持分法適用会社への 投資額	—	256	137	394	—	394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82	7,890	1,114	9,087	145	9,232

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

2. 「減価償却費」には長期前払費用を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	169,916	160,281
「その他」の区分の売上高	2,829	2,088
セグメント間取引消去	△5,207	△4,586
連結財務諸表の売上高	167,538	157,782

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,128	17,886
「その他」の区分の利益	531	766
全社費用(注)	△8,952	△9,959
連結財務諸表の営業利益	14,707	8,693

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	292,205	310,303
「その他」の区分の資産	9,380	9,236
全社資産(注)	105,657	74,868
連結財務諸表の資産合計	407,243	394,408

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余剰資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,048	10,264	283	292	—	—	11,331	10,556
のれんの償却額	594	592	—	—	—	—	594	592
持分法適用会社への 投資額	386	394	—	—	—	—	386	394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,539	9,087	37	145	721	1,311	16,298	10,544

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステム関連のソフトウェア等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
162,968	13,397	176,366

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
161,349	14,550	175,900

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計			
減損損失	—	21,363	232	21,596	438	—	22,034

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計			
減損損失	—	392	1,291	1,683	—	438	2,121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計			
当期末残高	—	—	2,511	2,511	—	—	2,511

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計			
当期末残高	—	—	1,688	1,688	—	—	1,688

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079.40円	955.07円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△95.39円	54.27円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△10,213	5,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△10,213	5,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,071	106,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権 普通株式 1,095,100株 2021年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債 普通株式 8,884,236株	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権 普通株式 1,095,100株 —

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,791	106,832
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,212	5,444
(うち新株予約権)(百万円)	(313)	(313)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,898)	(5,130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,579	101,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	107,077	106,157

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,294,960株、当連結会計年度1,278,489株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,288,700株、当連結会計年度1,272,000株であります。

2. (会計方針の変更)に記載の通り、「収益認識会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ142円18銭、14円44銭減少しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡等)

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、一般向けホテル「ホテルトラスティ」6施設（ホテルトラスティプレミア日本橋浜町、ホテルトラスティ金沢香林坊、ホテルトラスティ名古屋栄、ホテルトラスティ心斎橋、ホテルトラスティ神戸旧居留地、ホテルトラスティプレミア熊本）の営業を2022年3月31日で終了し、当社が所有する固定資産については譲渡を、賃借施設含めホテル運営については、オペレーションのチェンジをすることを決議し、当該固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループでは、このコロナ禍において、長年培ってきた「会員制ビジネス」の強さを再認識しており、今後は更に、「会員制」をベースとした成長戦略を拡大・加速していくことで、当社グループが目指す「お客様がより良い人生を健康で楽しく、より永く過ごせるよう寄り添い、一生涯を通じてお付き合いしていただけるグループ」の実現に向け、邁進していく方針です。

上記の方針に従い、当社グループの既存顧客層への付加価値を高める領域へ経営資源をシフトしていくため、シナジーを見込み難い一般向けホテル事業の一部を譲渡する決定に至りました。

2. 譲渡資産の概要

	物件名（所在地）	現況（床面積・客室数）
1	ホテルトラスティ金沢 香林坊（石川県金沢市）※1	ホテル（6,648 m ² ・207 室）
2	ホテルトラスティ名古屋 栄（愛知県名古屋市）※1	ホテル（5,732 m ² ・204 室）
3	ホテルトラスティ心斎橋（大阪府大阪市）※1	ホテル（9,506 m ² ・211 室）
4	ホテルトラスティ プレミア 熊本（熊本県熊本市）※2	ホテル（8,064 m ² ・205 室）
5	ホテルトラスティ プレミア 日本橋浜町（東京都中央区）※3	ホテル（7,812 m ² ・223 室）
6	ホテルトラスティ神戸 旧居留地（兵庫県神戸市）※3	ホテル（4,900 m ² ・141 室）

※1 譲渡資産は、土地・建物・什器・備品類等です。

※2 譲渡資産は、土地(敷地権)・建物・什器・備品類等です。

※3 オペレーターチェンジ施設であり、譲渡対象資産は什器・備品類等です。

※4 譲渡価額および帳簿価額につきましては、守秘義務契約および取引に弊害が出る恐れがあることから、開示は差し控えていただきますが入札による市場価格を反映した適正な価格での譲渡となっております。

3. 譲渡先の概要

- ①ホテルトラスティ金沢香林坊、ホテルトラスティ名古屋栄、ホテルトラスティ心齋橋、ホテルトラスティ プレミア 熊本の資産の譲渡先

(1) 名称	合同会社Mon Talisman
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門五丁目1番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人Mon Talisman 職務執行者 福永隆明

- ②ホテルトラスティ プレミア 日本橋浜町の資産（什器・備品類等）の譲渡先

(1) 名称	KOKO HOTEL日本橋浜町合同会社
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門五丁目1番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人浜町神戸運営 職務執行者 福永隆明

- ③ホテルトラスティ神戸 旧居留地の資産（什器・備品類等）の譲渡先

(1) 名称	KOKO HOTEL神戸三宮合同会社
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門五丁目1番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人浜町神戸運営 職務執行者 福永隆明

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係および取引関係その他特筆すべき関係はなく、また、関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2022年3月15日
(2) 契約締結日	2022年3月30日
(3) 物件引渡日	2022年4月28日

5. 当該事象の連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2023年3月期第1四半期連結会計期間において、特別利益として固定資産売却益7,972百万円を計上する予定であります。

(固定資産(信託受益権)の譲渡)

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、一般向けホテル「ホテルトラスティ名古屋」の譲渡について、決議し、2022年6月15日に契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

上記(固定資産の譲渡等)記載の方針に従い、当社グループの既存顧客層への付加価値を高める領域へ経営資源をシフトしていくため、シナジーを見込み難い一般向けホテル事業の一部について譲渡を進めております。

ホテルトラスティ名古屋につきましては、コロナ禍の影響により2021年1月をもって閉館し、業態変更など各種の検討を行った上で譲渡する決定に至りました。

2. 譲渡資産の概要

物件名(所在地)	現況(床面積・客室数)
ホテルトラスティ名古屋(愛知県名古屋市)	ホテル(6,534.2 m ² ・250室)

※1 ホテルトラスティ名古屋は2021年1月25日をもって営業を終了しております。

※2 譲渡資産は、土地・建物等です。

※3 譲渡先、譲渡価額および帳簿価額につきましては、守秘義務契約および取引に弊害が出る恐れがあることから、開示は差し控えさせていただきますが入札による市場価格を反映した適正な価格での譲渡となっております。

3. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2022年6月14日
(2) 契約締結日	2022年6月15日
(3) 物件引渡日	2022年7月28日

4. 当該事象の連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2023年3月期第2四半期連結会計期間において、特別利益として固定資産売却益約1,000百万円を計上する予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アール・ティール 開発(株)	第3回無担保社債	2013年 3月29日	300 (150)	150 (150)	0.92	銀行保証	2023年 3月31日
当社	2021年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注)2	2014年 12月1日	29,728 (29,728)	— —	—	無担保	2021年 12月1日
合計	—	—	30,028 (29,878)	150 (150)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」及び「当期末残高」欄の()内の数字は内数で1年以内償還予定の金額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の総 額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(百万 円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに 関する事項
当社 普通株式	無償	3,343	30,300	—	100	自 2014年12月15日 至 2021年11月17日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,125	8,799	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,954	18,587	0.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,164	1,147	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	44,004	24,787	0.57	2023・5・31 ～ 2036・3・30
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	12,435	11,406	—	2023・4・3 ～ 2048・2・29
その他有利子負債				
関係会社預り金（短期）	560	3,160	1.48	—
関係会社預り金（長期）	2,070	1,450	0.94	—
合計	82,314	69,336	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,860	8,755	518	518
リース債務	1,081	1,018	772	654

3. 長期預り金については、返済予定時期が確定していないため、返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	37,319	76,430	119,493	157,782
税金等調整前 四半期（当期）純利益金額	(百万円)	3,341	8,656	13,134	10,780
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益金額	(百万円)	1,905	5,408	8,554	5,775
1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	17.80	50.68	80.30	54.27

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額（△）	(円)	17.80	32.93	29.63	△26.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,579	18,932
受取手形	2	1
売掛金	*1 4,977	*1 5,439
有価証券	10,695	3,601
商品	219	176
販売用不動産	15,668	*6 5,896
原材料	520	567
仕掛販売用不動産	3,685	6,703
貯蔵品	224	258
前払費用	1,328	1,181
短期貸付金	*1 59,811	*1 73,369
未収還付法人税等	-	545
その他	*1 1,968	*1 1,569
貸倒引当金	△309	△122
流動資産合計	136,373	118,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,004	*6 64,546
構築物	3,058	2,863
機械及び装置	1,210	1,088
船舶	31	0
車両運搬具	61	105
工具、器具及び備品	3,142	2,345
コース勘定	3,269	3,269
土地	27,610	*6 28,164
リース資産	3,846	3,664
建設仮勘定	2,248	4,592
有形固定資産合計	109,485	110,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,553	1,557
商標権	16	17
ソフトウェア	3,662	3,497
施設利用権	71	62
その他	864	227
無形固定資産合計	6,169	5,363
投資その他の資産		
投資有価証券	29,710	26,034
関係会社株式	23,691	23,723
長期貸付金	*1 7,086	*1 11,930
長期前払費用	707	669
繰延税金資産	8,743	8,549
差入保証金	*1,*2 4,126	*1,*2 3,587
前払年金費用	41	-
その他	107	97
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	74,171	74,553
固定資産合計	189,826	190,557
資産合計	326,199	308,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 1,058	*1 1,018
短期借入金	*4 2,125	*4 8,799
1年内返済予定の長期借入金	*5 18,899	*5 16,550
1年内償還予定の新株予約権付社債	29,728	-
リース債務	486	496
未払金	*1 6,509	*1 6,753
未払費用	4,006	4,512
未払法人税等	3,394	251
未払消費税等	1,362	2,003
前受金	*2 2,432	*2 19,191
預り金	1,731	1,861
関係会社預り金	*1 560	*1 3,160
前受収益	8,907	9,349
債務保証損失引当金	189	241
その他	65	37
流動負債合計	81,458	74,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債		
長期借入金	*5 38,029	*5 21,979
リース債務	9,072	8,664
退職給付引当金	1,846	1,949
役員退職慰労引当金	2,156	-
株式給付引当金	2,014	380
関係会社預り金	*1 16,940	*1 20,421
長期預り保証金	*1 26,369	*1 25,740
償却型長期預り保証金	69,735	76,574
長期前受収益	296	-
資産除去債務	117	120
その他	484	2,626
固定負債合計	167,062	158,456
負債合計	248,521	232,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金		
資本準備金	19,238	19,238
その他資本剰余金	3,325	3,239
資本剰余金合計	22,564	22,478
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	50,100	30,100
繰越利益剰余金	△15,274	4,598
利益剰余金合計	35,196	35,069
自己株式	△1,787	△3,513
株主資本合計	75,563	73,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,800	2,056
評価・換算差額等合計	1,800	2,056
新株予約権	313	313
純資産合計	77,677	75,995
負債純資産合計	326,199	308,679

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
会員権売上高	70,070	44,545
ホテルレストラン等売上高	52,871	61,764
売上高合計	*1 122,942	*1 106,310
売上原価		
会員権売上原価	25,901	8,054
ホテルレストラン等売上原価	8,451	9,926
売上原価合計	*1 34,352	*1 17,980
売上総利益	88,589	88,329
販売費及び一般管理費	*1,*2 79,466	*1,*2 87,108
営業利益	9,123	1,220
営業外収益		
受取利息	*1 1,064	*1 1,354
有価証券利息	947	793
受取配当金	92	94
為替差益	-	1
貸倒引当金戻入額	24	21
債務保証損失引当金戻入額	24	-
助成金収入	1,125	1,960
その他	*1 441	*1 451
営業外収益合計	3,720	4,676
営業外費用		
支払利息	*1 502	*1 473
為替差損	24	-
シンジケートローン手数料	2	489
控除対象外消費税等	115	147
その他	*1 607	*1 155
営業外費用合計	1,252	1,266
経常利益	11,591	4,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	6	-
関係会社株式売却益	2	12
助成金収入	1,367	-
株式給付引当金戻入額	-	1,628
特別利益合計	1,377	1,640
特別損失		
固定資産売却損	0	22
減損損失	10,277	545
固定資産除却損	27	18
投資有価証券売却損	218	-
関係会社株式評価損	18,566	-
新型コロナウイルス感染症による損失	2,601	-
その他	228	-
特別損失合計	31,919	586
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△18,951	5,686
法人税、住民税及び事業税	3,790	1,398
法人税等調整額	△3,444	416
法人税等合計	345	1,814
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,296	3,871

【売上原価明細書】

1 会員権売上原価明細

科目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建築費	20,354	78.6	6,885	85.5
備品費	1,814	7.0	476	5.9
造成費	152	0.6	94	1.2
用地費	3,546	13.7	581	7.2
諸経費	32	0.1	15	0.2
会員権売上原価	25,901	100.0	8,054	100.0

(原価計算の方法)

会員権売上原価は個別原価計算による実際原価計算によっております。

2 ホテルレストラン等売上原価明細

科目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品・原材料期首棚卸高	930		740	
当期商品仕入高	1,444	17.5	1,747	17.6
当期原材料仕入高	6,816	82.5	8,183	82.4
合計	9,191		10,671	
商品・原材料期末棚卸高	740		744	
ホテルレストラン等売上原価	8,451		9,926	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	50	53,100	4,439	57,960
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	50	53,100	4,439	57,960
当期変動額									
剰余金の配当								△3,467	△3,467
特別償却準備金の取崩						△50		50	-
当期純損失(△)								△19,296	△19,296
自己株式の取得									
自己株式の処分									
別途積立金の取崩							△3,000	3,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△50	△3,000	△19,714	△22,764
当期末残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	-	50,100	△15,274	35,196

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,802	98,312	△449	△449	313	98,176
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,802	98,312	△449	△449	313	98,176
当期変動額						
剰余金の配当		△3,467				△3,467
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純損失(△)		△19,296				△19,296
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	15	15				15
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,250	2,250		2,250
当期変動額合計	14	△22,749	2,250	2,250	-	△20,499
当期末残高	△1,787	75,563	1,800	1,800	313	77,677

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	-	50,100	△15,274	35,196
会計方針の変更による 累積的影響額								△761	△761
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,590	19,238	3,325	22,564	371	-	50,100	△16,036	34,435
当期変動額									
剰余金の配当								△3,236	△3,236
特別償却準備金の取崩									
当期純利益								3,871	3,871
自己株式の取得									
自己株式の処分			△85	△85					
別途積立金の取崩							△20,000	20,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△85	△85	-	-	△20,000	20,634	634
当期末残高	19,590	19,238	3,239	22,478	371	-	30,100	4,598	35,069

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△1,787	75,563	1,800	1,800	313	77,677
会計方針の変更による 累積的影響額		△761				△761
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,787	74,801	1,800	1,800	313	76,916
当期変動額						
剰余金の配当		△3,236				△3,236
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		3,871				3,871
自己株式の取得	△2,189	△2,189				△2,189
自己株式の処分	463	378				378
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			255	255	-	255
当期変動額合計	△1,725	△1,176	255	255	-	△921
当期末残高	△3,513	73,625	2,056	2,056	313	75,995

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

建物及び構築物・・・・・・・・・・ 3年～60年

機械及び装置、船舶及び車両運搬具・・・ 2年～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間は5年であります。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

上記とは別に、当社は複数事業主型の企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理を実施しております。

(3) 債務保証損失引当金

会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

収益認識

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

会員権事業

登録料売上

主力の会員制リゾートホテル会員権の登録料については、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

不動産売上

不動産共有制リゾートクラブ会員権の不動産売上は、顧客に不動産の所有権を移転した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

ホテルレストラン等事業

施設利用売上

ホテル及びレストランの施設利用売上は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

運営管理費・年会費等収入

運営管理費・年会費等収入は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて履行義務が充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び金利スワップ取引及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象…借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

ホテルレストラン等事業セグメントのザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループ（帳簿価額17,726百万円）において、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の落ち込み等により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、当事業年度において減損の兆候を把握しております。そのため、減損損失の認識の要否判定を行っておりますが、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上していません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候がある当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額を超える部分を減損損失として計上することとしております。ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜に係る資産グループの割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画をもとに不動産鑑定業者が算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用しているホテル事業収支における主な仮定は稼働率と宿泊単価であります。これらの仮定は、過年度における事業収支の状況等や周辺マーケットの将来の趨勢に関する外部情報を十分に勘案しております。また、新型コロナウイルス感染症等の影響による業績の落ち込みは段階的に改善し、5年目で例年並みの売上水準まで回復するとの仮定を置いております。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業環境の変化により、その見積りの仮定や前提条件に変更が生じた場合には翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより一部のリゾート会員権の登録料等について、従来は契約開始時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ169百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は761百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ6円6銭及び1円10銭減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた609百万円は、「シンジケートローン手数料」2百万円、「その他」607百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労金制度の廃止に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	60,095百万円	73,588百万円
長期金銭債権	7,405百万円	12,323百万円
短期金銭債務	1,386百万円	3,380百万円
長期金銭債務	16,951百万円	20,432百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
差入保証金	1,248百万円	702百万円
計	1,248百万円	702百万円

担保付債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
前受金	1,813百万円	4,715百万円
計	1,813百万円	4,715百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証	5,070百万円	3,205百万円
会員等の金融機関とのローン契約 に対する債務保証	22,130百万円	18,799百万円
関係会社の発行した社債に対する 債務保証	300百万円	150百万円
関係会社の預り保証金返還債務に 対する債務保証	1,101百万円	1,011百万円
計	28,602百万円	23,166百万円

なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか関係会社からの債務保証の履行請求権が発生していないものなどが、前事業年度は55,828百万円、当事業年度は74,192百万円あります。また、関係会社の賃借不動産の賃料に対する賃料保証が、前事業年度は12,223百万円、当事業年度は11,076百万円あります。

※4 コミットメントライン契約

当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資金調達枠	85,000百万円	85,000百万円
借入実行残高	2,125百万円	8,799百万円
差引残高	82,874百万円	76,200百万円

※5 財務制限条項

(1) 当社が締結した、上記コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

(i) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(ii) 資金調達枠10,000百万円(震災対応型) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2019年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2019年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
但し、対象地震が発生した場合には、当該発生日の属する年度の決算期の末日及びその翌年度の決算期の末日においては、適用しない。

(iii) 資金調達枠20,000百万円(シンジケートローン) に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を直前期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(iv) 資金調達枠10,000百万円(シンジケートローン) に対する制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2022年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ③損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ④損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB-以上に維持すること。

(v) 資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

- ①貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を2021年3月決算期末における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

（vi）資金調達枠5,000百万円（シンジケートローン）に対する財務制限条項

①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2021年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2021年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

（vii）資金調達枠10,000百万円に対する財務制限条項

①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2019年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2019年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

（viii）資金調達枠5,000百万円に対する財務制限条項

①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2020年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末の金額または2020年3月決算期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

(2) 当社において、以下の財務制限条項が付されております。

（i）一年以内返済予定の長期借入金320百万円、長期借入金2,880百万円に対する財務制限条項

①貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末もしくは直前期末における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

②貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を2013年3月決算期末もしくは直前期末における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

③損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

④損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

⑤スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所のいずれかの長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

（ii）一年以内返済予定の長期借入金63百万円に対する財務制限条項

①損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

（iii）一年以内返済予定の長期借入金100百万円に対する財務制限条項

①2016年3月決算期以降、貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を2012年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

②2016年3月決算期以降、貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を2012年3月決算期末日又は直前期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。

③2016年3月決算期以降、損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

- ④2016年3月決算期以降、損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。
- ⑤2016年3月決算期以降、スタンダード&プアーズ、ムーディーズジャパン(株)、(株)格付投資情報センター又は(株)日本格付研究所の長期債務格付をBBB-又はBaa3以上に維持すること。

※6 その他

販売用不動産に含めて表示しておりました物件を所有目的を変更したため、下記のとおり振替えております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	－百万円	2,386百万円
土地	－百万円	179百万円
計	－百万円	2,565百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引		
売上高	6,290百万円	6,045百万円
仕入高	60百万円	70百万円
その他の営業費用	7,772百万円	6,696百万円
営業取引以外の取引高	1,820百万円	1,859百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び賞与	31,108百万円	34,248百万円
役員退職慰労引当金繰入額	66百万円	18百万円
退職給付費用	989百万円	864百万円
減価償却費	7,202百万円	7,392百万円
おおよその割合		
販売費	77.91%	75.32%
一般管理費	22.09%	24.68%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	－	－	－
(2) 関連会社株式	376	178	△198
計	376	178	△198

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	23,314
関連会社株式	－
計	23,314

※上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及

び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	358	239	△118
計	358	239	△118

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	23,365
関連会社株式	—
計	23,365

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	837百万円	966百万円
ゴルフ会員権評価損	4百万円	3百万円
役員退職慰労引当金	662百万円	－百万円
未払金	579百万円	1,405百万円
貸倒引当金	104百万円	47百万円
債務保証損失引当金	57百万円	73百万円
未払事業税	203百万円	59百万円
販売用不動産	2,361百万円	2,346百万円
退職給付引当金	564百万円	596百万円
前受金	96百万円	504百万円
退職給付信託設定財産	363百万円	370百万円
株式給付引当金	616百万円	116百万円
関係会社株式評価損	5,783百万円	5,780百万円
減損損失	4,220百万円	4,015百万円
販売用不動産評価損	1,474百万円	1,279百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円	21百万円
その他	379百万円	604百万円
繰延税金資産小計	18,349百万円	18,192百万円
評価性引当額	△8,753百万円	△8,704百万円
繰延税金資産合計	9,596百万円	9,487百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△830百万円	△928百万円
前払年金費用	△12百万円	－百万円
その他	△9百万円	△9百万円
繰延税金負債合計	△852百万円	△938百万円
繰延税金資産の純額	8,743百万円	8,549百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しており、当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

会員権事業

登録料売上

当社は、「エクシブ (XIV) 」や「バイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員制リゾートホテル販売時における特定施設の契約に基づき、顧客は当該施設の会員 (オーナー) として登録され、施設利用契約約款により一定の占有利用日を獲得し、施設相互利用契約及び利用規程に基づき会員同士で互いが保有する占有利用日を交換することで、当社が運営する他の会員制リゾートホテルを利用できるようになります。占有利用日の交換は会員同士で行われる仕組みであるため、当社の履行義務は、顧客を会員登録し、顧客同士で占有利用日を交換するシステムを利用する権利を付与した時点で全て充足されると判断し、顧客の会員登録に係る売上収益を、同時点で認識しております。取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。

顧客との間で締結された会員権の取引価格を、登録料売上、不動産売上、保証金償却収入それぞれに対する履行義務に配分するため、契約書に記載のあるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合には、類似する取引事例やその他の合理的に利用可能な情報を踏まえた上で、主に見積りコストにマージンを加えて算定しております。

不動産売上

当社は、「エクシブ (XIV) 」や「バイコート倶楽部」、「サンクチュアリコート」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。会員権の主力商品は、不動産共有制リゾートクラブ会員権であり、会員権販売時における特定施設の契約における不動産売買契約約款に基づき、顧客は特定施設の区分所有権 (共有持分) を取得します。当社の履行義務は、未完成施設の会員権販売については開業時に、既存施設の会員権販売については不動産売買契約締結時に、顧客に不動産の所有権を移転することで充足されることから、同時点で収益を認識しております。

既存施設の取引の対価は、通常、会員権販売に関する契約の締結時に受領しております。未完成施設の取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前 (契約締結時、上棟時、建物完成時) に受領しております。当該代金の前受けはサービスの将来における提供を確保する目的であり、信用供与の便益を提供することではないことから、重要な金融要素は含んでおりません。

ホテルレストラン等事業

施設利用売上

当社は、エクシブやバイコート倶楽部等の会員制ホテルや、カハラブランドのラグジュアリーホテルを中心としたホテル及びレストランの運営をしており、顧客に対し、ホテルでの宿泊利用、レストランでの飲食サービス、スパ、エステ等の付帯施設の利用サービス等を提供し、またホテル内のショップでは物品の販売を行っております。当社の履行義務は、顧客に宿泊利用サービスや、飲食サービス等を提供した時点及び物品の引き渡しにより顧客がその支配を獲得した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。取引の対価は、通常、サービスの提供や物品の販売と引き替えに現金で決済されます。その他、クレジット等での決済があります。この場合は、通常1か月以内で現金化されます。

運営管理費・年会費等収入

当社は、会員制リゾートホテル会員権の会員に対し、会員制ホテルの維持管理及び運営に必要なオペレーションサービスを提供し、その対価として年会費及び償却保証金収入を得ております。当社の履行義務は、年間にわたりホテルのオペレーションや管理、保守、修繕、清掃、保全を行うにつれて充足されると判断し、年間を通じて収益を認識しております。取引の対価は、通常、履行義務を充足する以前に毎年1年分を受領しております。

その他

その他の売上の主なものは、ゴルフ場の売上などです。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡等)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(固定資産 (信託受益権) の譲渡)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	65,004	3,394	274 (241)	3,578	64,546	66,401
	構築物	3,058	77	3 (0)	269	2,863	9,072
	機械及び装置	1,210	232	3 (1)	350	1,088	5,651
	船舶	31	0	0	31	0	686
	車両運搬具	61	92	0	48	105	560
	工具、器具及び備品	3,142	451	6 (1)	1,242	2,345	13,704
	コース勘定	3,269	—	—	—	3,269	—
	土地	27,610	1,452	898 (295)	—	28,164	—
	リース資産	3,846	88	0	270	3,664	2,641
	建設仮勘定	2,248	3,442	1,098	—	4,592	—
	計	109,485	9,232	2,286 (541)	5,790	110,641	98,718
無形固定資産	借地権	1,553	4	1	—	1,557	—
	商標権	16	4	—	3	17	38
	ソフトウェア	3,662	1,428	4 (3)	1,589	3,497	11,743
	施設利用権	71	—	—	8	62	697
	その他	864	1,097	1,734	—	227	—
		計	6,169	2,536	1,739 (3)	1,602	5,363

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注)1. 有形固定資産の増減

建物の増加

X I V施設	3,004百万円
サンメンバーズ・リゾートピア施設	88百万円

建物の減少

ホテルトラスティ名古屋	142百万円
サンメンバーズ新宿	87百万円
サンメンバーズ錦	12百万円

構築物の増加

X I V施設	39百万円
サンメンバーズ・リゾートピア施設	18百万円

機械装置の増加

X I V施設	159百万円
---------	--------

器具備品の増加

X I V施設	232百万円
ベイコート施設	33百万円
サンメンバーズ・リゾートピア施設	11百万円

車両運搬具の増加

X I V施設	88百万円
---------	-------

リース資産の増加

X I V施設	52百万円
---------	-------

土地の増加

ホテルトラスティ名古屋	286百万円
販売用不動産より振替	247百万円
浜名湖	120百万円
土地の減少	
伊豆山	295百万円
ホテルトラスティ神戸	248百万円
2. 無形固定資産の増加	
ソフトウェアの増加	
ホテルシステム	403百万円
事業ブランドサイト	349百万円
メビウス	249百万円
予約システム	154百万円
リモート保守システム	110百万円
その他の増加	
ホテルシステム	179百万円
予約システム	125百万円
事業ブランドサイト	110百万円
チェックインシステム	107百万円
リモート保守システム	106百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	352	76	266	163
債務保証損失引当金	189	241	189	241
役員退職慰労引当金	2,156	18	2,174	—
株式給付引当金	2,014	2	1,636	380
退職給付引当金	1,804	773	628	1,949

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関		
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.resorttrust.co.jp		
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、以下の基準により発行する。		
	所有株式数	優待券枚数	利用施設
	100株以上 1,000株未満 1,000株以上 2,000株未満 2,000株以上 4,000株未満 4,000株以上 6,000株未満 6,000株以上 10,000株未満 10,000株以上 20,000株未満 20,000株以上	1枚(3割引券) 1枚(5割引券) 2枚(5割引券) 3枚(5割引券) 4枚(5割引券) 5枚(5割引券) 10枚(5割引券)	① レストラン飲食代金割引 当社が運営する対象施設 ② 宿泊室料割引 一般ホテル 「ホテルトラスティ」各施設
(1) 所有株式数に応じ、優待券1枚につき30%割引または50%割引(割引金額に上限有り) (2) 優待券1枚につき1回5名まで利用可能 有効期間は1年間(翌年の7月10日まで)とする。 (2022年度より、電子チケットの形式で、RTTGアプリ内で発行します。)			

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第48期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第48期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月6日関東財務局長に提出

第49期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

2021年11月11日関東財務局長に提出

第49期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

2022年3月15日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2021年7月13日、2021年8月10日、2021年9月6日 関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

2021年7月13日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書 2021年8月10日 関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 2021年6月29日 関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

2021年6月29日提出の有価証券届出書の訂正届出書 2021年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 時 々 輪 彰 久

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している。

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2022年3月15日開催の取締役会において、一般向けホテル「ホテルトラスティ」6施設の営業を2022年3月31日で終了し、会社が所有する固定資産については譲渡を、賃借施設含めホテル運営についてはオペレーションのチェンジをすることを決議し、2022年4月28日に当該固定資産を譲渡した。また、会社は2022年6月14日開催の取締役会において、一般向けホテル「ホテルトラスティ」1施設を譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において「監査上の主要な検討事項」とした「連結子会社 RESORTTRUST HAWAII, LLCに関する固定資産の減損損失の測定における公正価値の見積りの合理性」及び「ホテルトラスティ等の国内一般ホテルに関する固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの合理性」については相対的なリスクが低下していると判断した。このため、当監査法人は、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において当該事項を「監査上の主要な検討事項」とはしていない。

ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、リゾートトラスト株式会社の当連結会計年度の連結財務諸表におけるホテルレストラン等事業セグメントには、ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産(17,726百万円)が含まれている。</p> <p>固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、当該資産グループの固定資産に減損の兆候があると認められている。そのため、当連結会計年度において減損損失の認識要否の判定が行われているが、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。当該判定に用いられた割引前将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基に不動産鑑定業者が算定しているが、その見積りの期間は長期にわたり、また、対象不動産の立地及び競争力、宿泊マーケットの動向、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を勘案した稼働率及び宿泊単価の推移を前提としている。</p> <p>特に、新型コロナウイルス感染症の収束時期を勘案した稼働率及び宿泊単価の推移には、高い不確実性を伴うため、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いられた不動産鑑定業者による算定結果の合理性を評価するため、当監査法人内の評価の専門家を利用して不動産鑑定業者の評価技法の適切性を検討するとともに、主に以下の手続を通じて割引前将来キャッシュ・フローの見積りにあたって採用された主要な仮定の適切性を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 対象不動産が立地するエリアにおける同レベルのラグジュアリーホテルの稼働率の水準、宿泊マーケットの成長予測等の調査結果を勘案し、稼働率の推移について、適切な仮定が設定されていることの確認 - 対象不動産のグレード及び客室スペック、プライスリーダーホテルの宿泊単価の水準等を勘案し、宿泊単価の推移について、適切な仮定が設定されていることの確認 - ホテル市場の将来予測結果を基に、新型コロナウイルス感染症の影響から回復するまでの期間の見込みについて、適切な仮定が設定されていることの確認

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートトラスト株式会社の

2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リゾートトラスト株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 時 々 輪 彰 久

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している。

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2022年3月15日開催の取締役会において、一般向けホテル「ホテルトラスティ」6施設の営業を2022年3月31日で終了し、会社が所有する固定資産については譲渡を、賃借施設含めホテル運営についてはオペレーションのチェンジをすることを決議し、2022年4月28日に当該固定資産を譲渡した。また、会社は2022年6月14日開催の取締役会において、一般向けホテル「ホテルトラスティ」1施設を譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前事業年度の財務諸表の監査において「監査上の主要な検討事項」とした「ホテルトラスティ等の国内一般ホテルに関する固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの合理性」については相対的なリスクが低下していると判断した。このため、当監査法人は、当事業年度の財務諸表の監査において当該事項を「監査上の主要な検討事項」とはしていない。

(ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜の固定資産の減損の認識要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【縦覧に供する場所】 リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)

リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル)

リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 伏見有貴は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社15社及び持分法適用会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している会員制本部、ホテル&リゾート本部（エクシブ、ベイコート倶楽部、ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜）、ホテル&ツーリズム本部（トラスティ・リゾートピア・サンメンバーズ）、㈱ハイメディック、トラストガーデン㈱の各事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として会員制本部においては、売上高、売掛金及び販売用不動産・仕掛販売用不動産に至る業務プロセス、ホテル&リゾート本部（エクシブ、ベイコート倶楽部、ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜）、ホテル&ツーリズム本部（トラスティ・リゾートピア・サンメンバーズ）、㈱ハイメディック及びトラストガーデン㈱においては、売上高及び売掛金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月28日
【会社名】	リゾートトラスト株式会社
【英訳名】	RESORTTRUST, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏見 有貴
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区東桜二丁目18番31号
【縦覧に供する場所】	リゾートトラスト株式会社 東京本社 (東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル) リゾートトラスト株式会社 大阪支社 (大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル) リゾートトラスト株式会社 横浜支社 (横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 伏見 有貴は、当社の第49期(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。